

外国人住民が安心して暮らす 地域づくりに向けて —JICE全国自治体調査から—

（公財）日本国際交流センター
シニア・プログラム・オフィサー
李惠珍（イ・ヘジン）

ご紹介する調査結果について

- ▶ 地域に暮らす外国人住民を取り巻く状況、ニーズなどについて、地方自治体はどのように把握し、どのような取り組みを進めているか
- ▶ 地方自治体は、外国人住民をどのように位置づけ、どのように体制作りを進めているか
- ▶ 外国人住民を含む地域住民が安心して暮らす地域づくりに向けて、地方自治体は何を、どのように進めようとしているか

■ 調查概要

調査実施概要

調査目的： 地方自治体における外国人住民施策の実施状況や課題、ニーズの把握状況とともに、地域の日本語教育や外国ルーツ青少年への教育・キャリア支援の状況、NPO等との連携状況の把握

調査対象： 外国人人口50人未満の自治体を除く全国の自治体1,441団体（広域自治体：47団体、基礎自治体：1,394団体）有効回答数は875件、回収率は60.7%

調査方法： 各自治体の多文化共生政策担当課ならびに日本語教育担当部署に宛て、郵送またはメールにより調査票を配布。郵送、メール、Faxにより回収

調査期間： 2021年7月12日～9月27日

- 調査項目：**
- ① 外国人住民にかんする状況（国籍、在留資格、外国人住民数など）
 - ② 外国人住民との共生にかんする状況（課題、取り組みの進捗、指針・計画の策定状況、人材としての重要度、地方版総合戦略での言及状況など）
 - ③ 今後の取り組みにかんする認識（今後の取り組み、国への要望）
 - ④ 外国人住民への日本語学習支援にかんする状況（日本語学習支援が必要な外国人住民の変化、支援機関・指導者の把握状況、日本語支援ニーズなど）
 - ⑤ 外国ルーツ青少年の教育にかんする支援（外国ルーツ青少年の動態、学校種別の就学状況の把握状況、外国ルーツ青少年の教育関連課題、施策・取り組みの進捗状況、地域の支援団体の有無、支援団体への支援状況など）

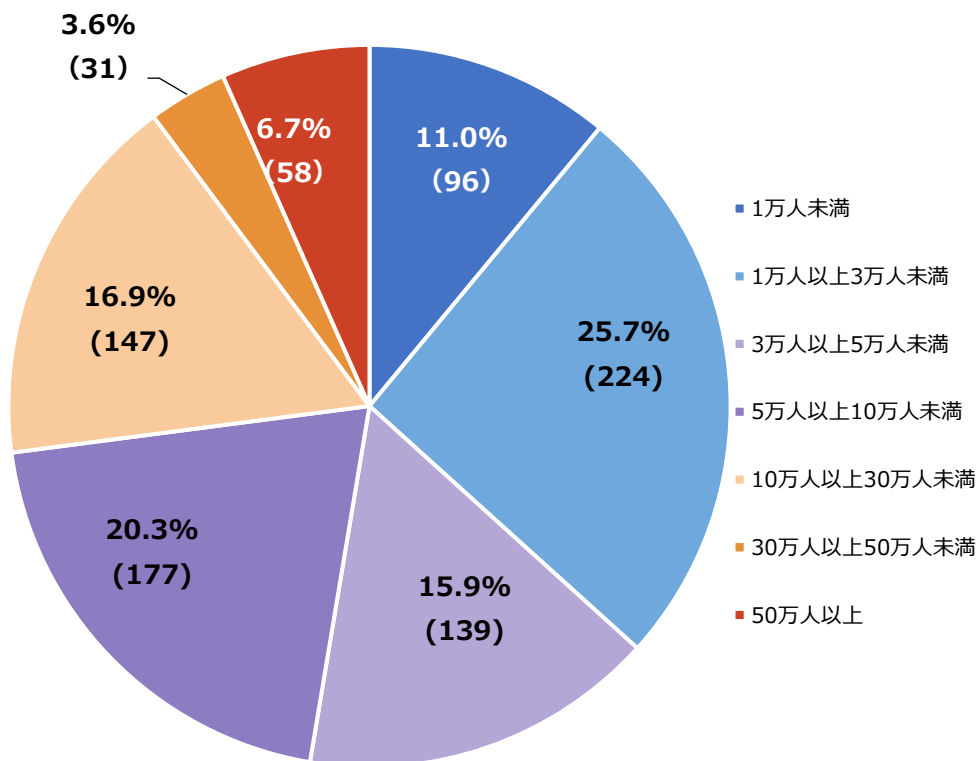
■ 回答自治体の属性

回答自治体の属性 - 人口規模・地域

- 人口規模：「1万人以上3万人未満」（25.7%）と最も多く、「5万人以上10万人未満」（20.3%）、
「10万人以上30万人未満」（16.9%）が続く
- 地域区分：「関東」（22.7%）が最も多く、次いで「中部」（19.6%）となっている

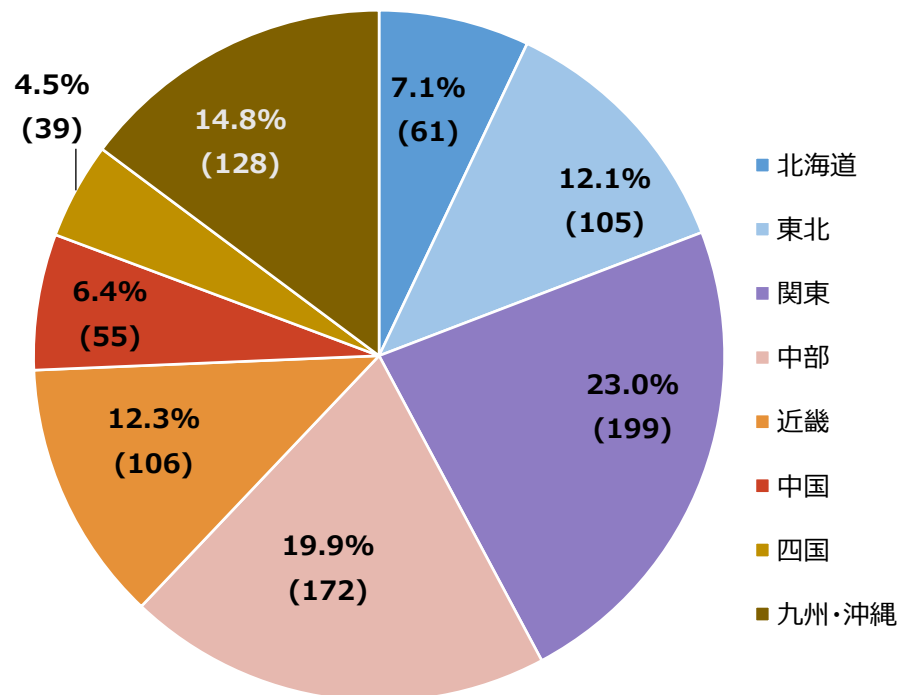
〈回答自治体の人口規模〉

（単数回答、n=872）



〈回答自治体の地域区分〉

（単数回答、n=865）

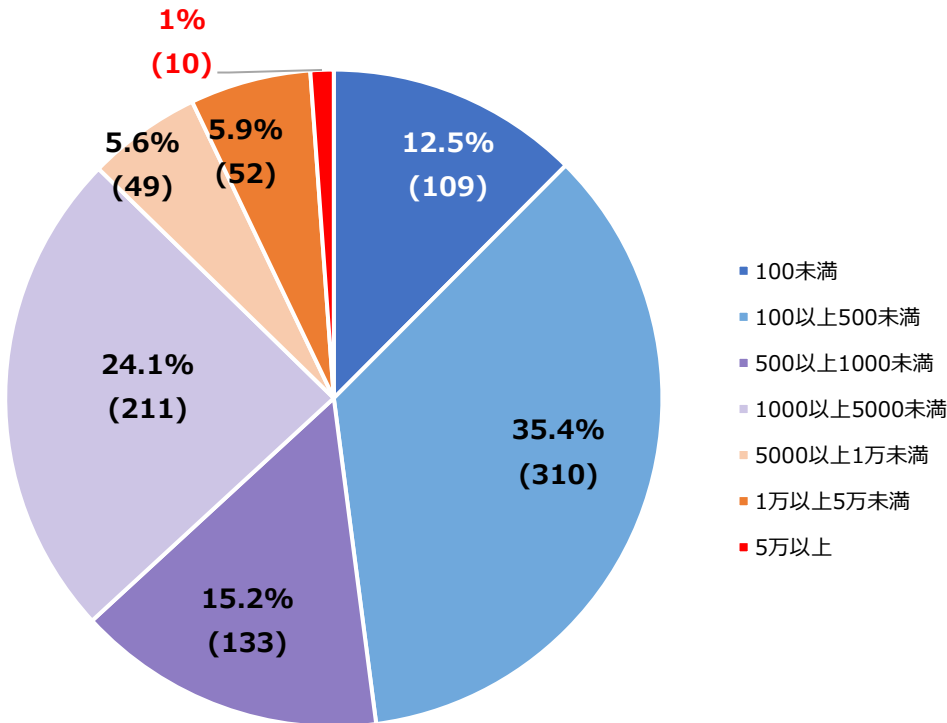


回答自治体の属性 - 外国人住民人口・比率

- 外国人住民数：「100人以上500未満」（35.4%）と最も多く、外国人住民が1000人未満の自治体が約6割（63.1%）を占める
- 外国人住民人口比率：「0.5%以上1%未満」（28.2%）と最も多く、次いで「1%以上1.5%未満」（21.8%）となっており、約70%の自治体が外国人住民の人口比率が2%未満となっている

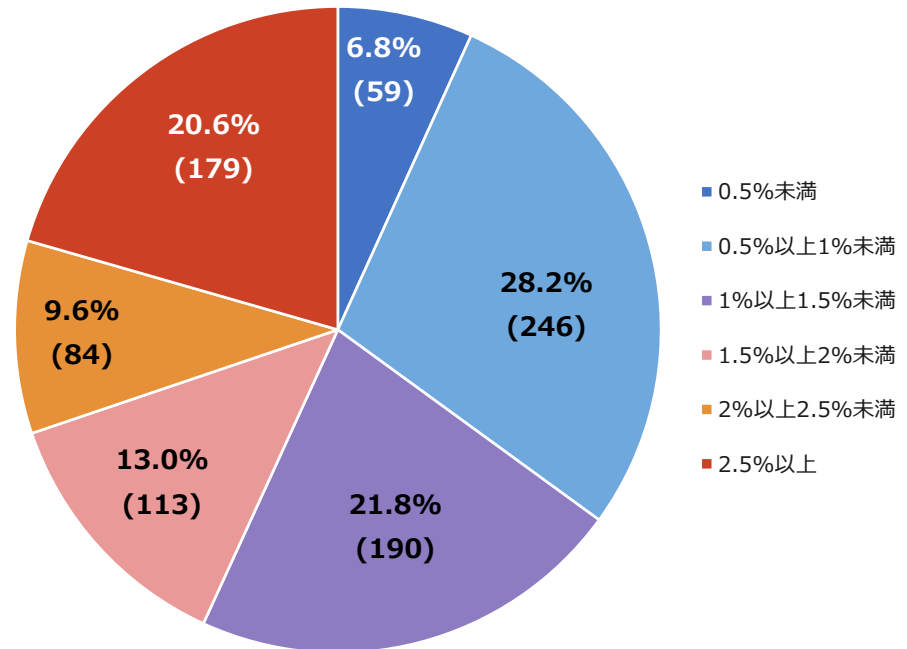
〈回答自治体の外国人住民人口〉

（単数回答、n=874）



〈回答自治体の外国人住民人口比率〉

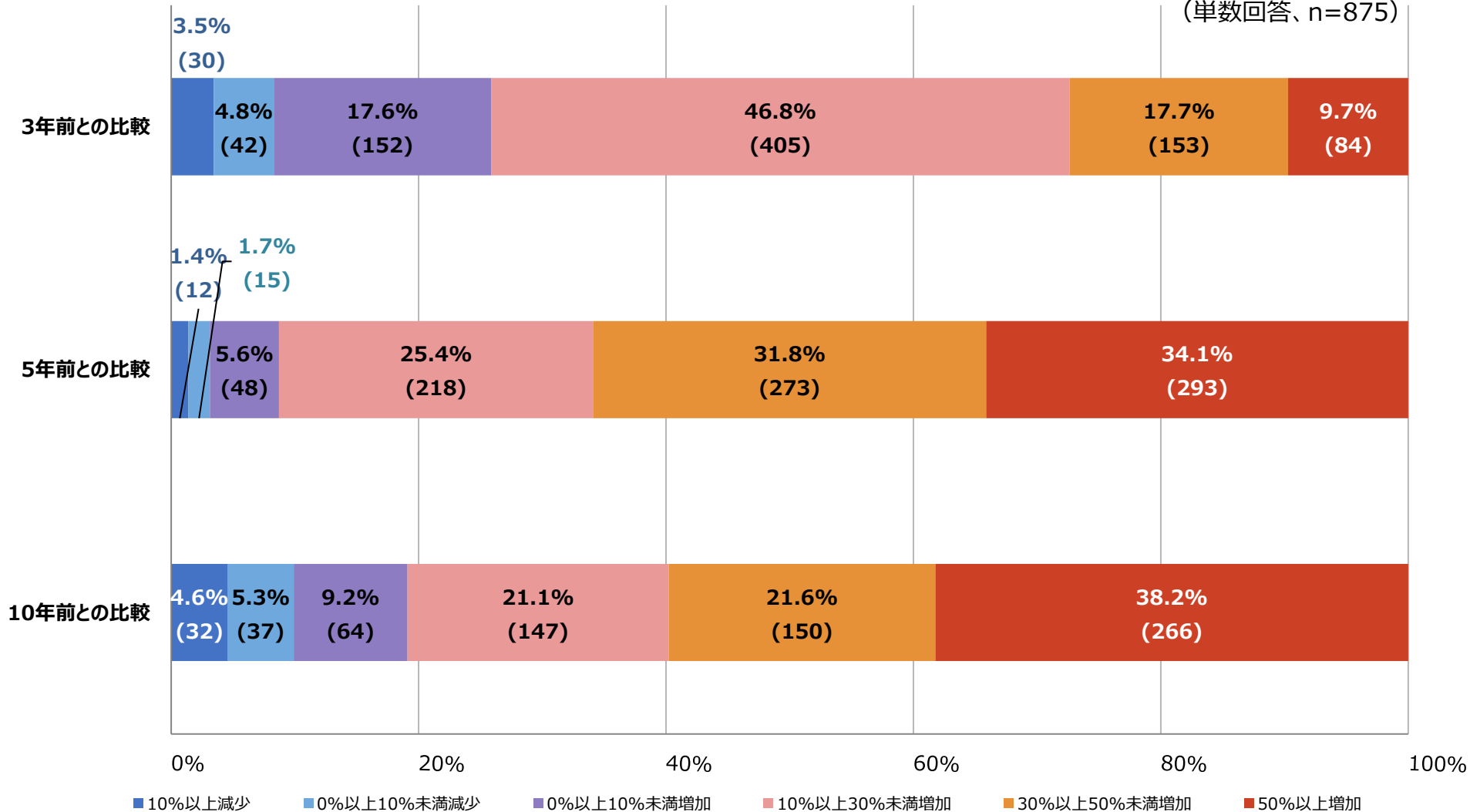
（単数回答、n=871）



回答自治体の属性 - 外国人住民人口の増減

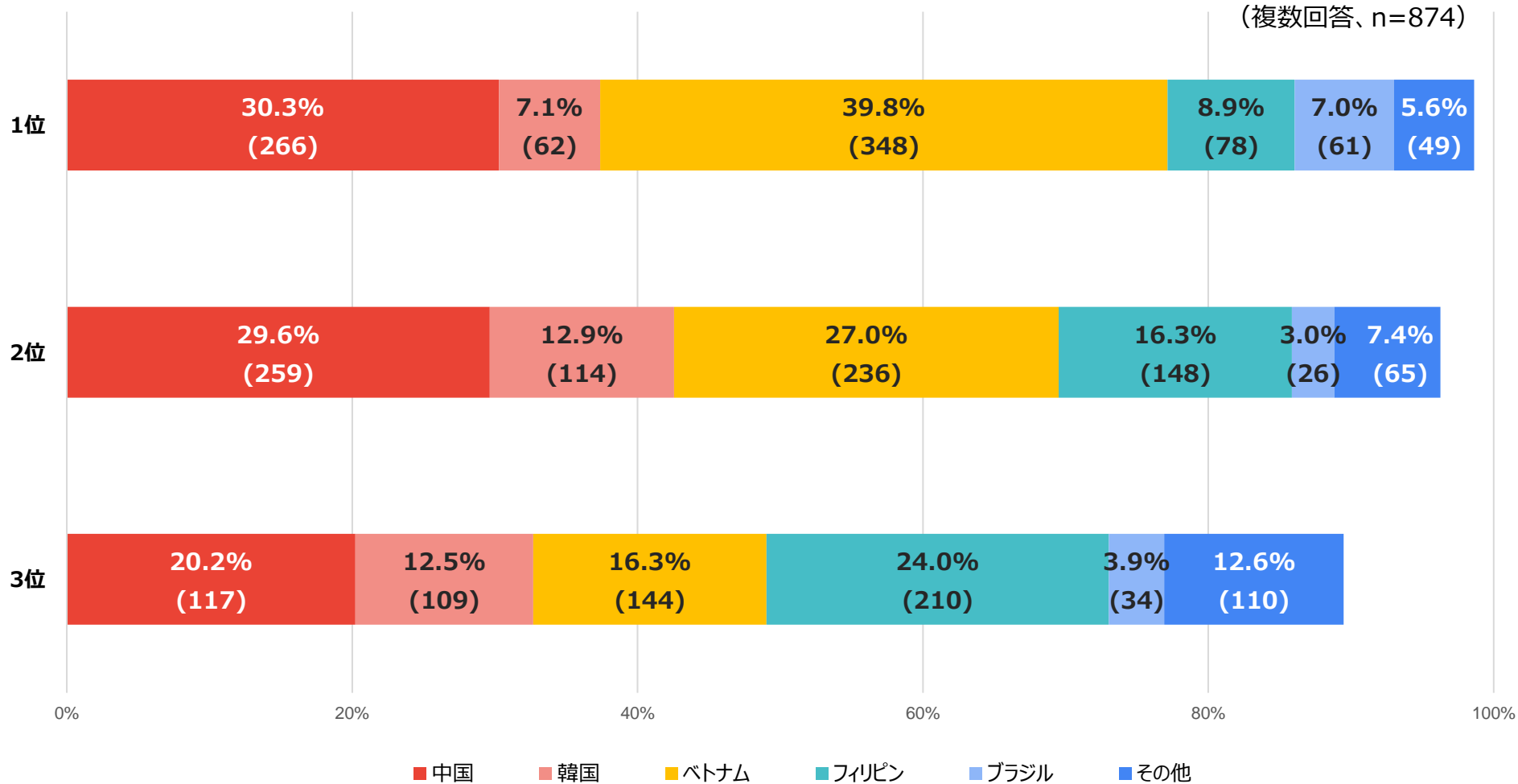
- 外国人住民人口の増減：いずれの期間においても、9割以上の自治体にて外国人住民人口が増加

(単数回答、n=875)



回答自治体の属性 – 外国人住民の国籍

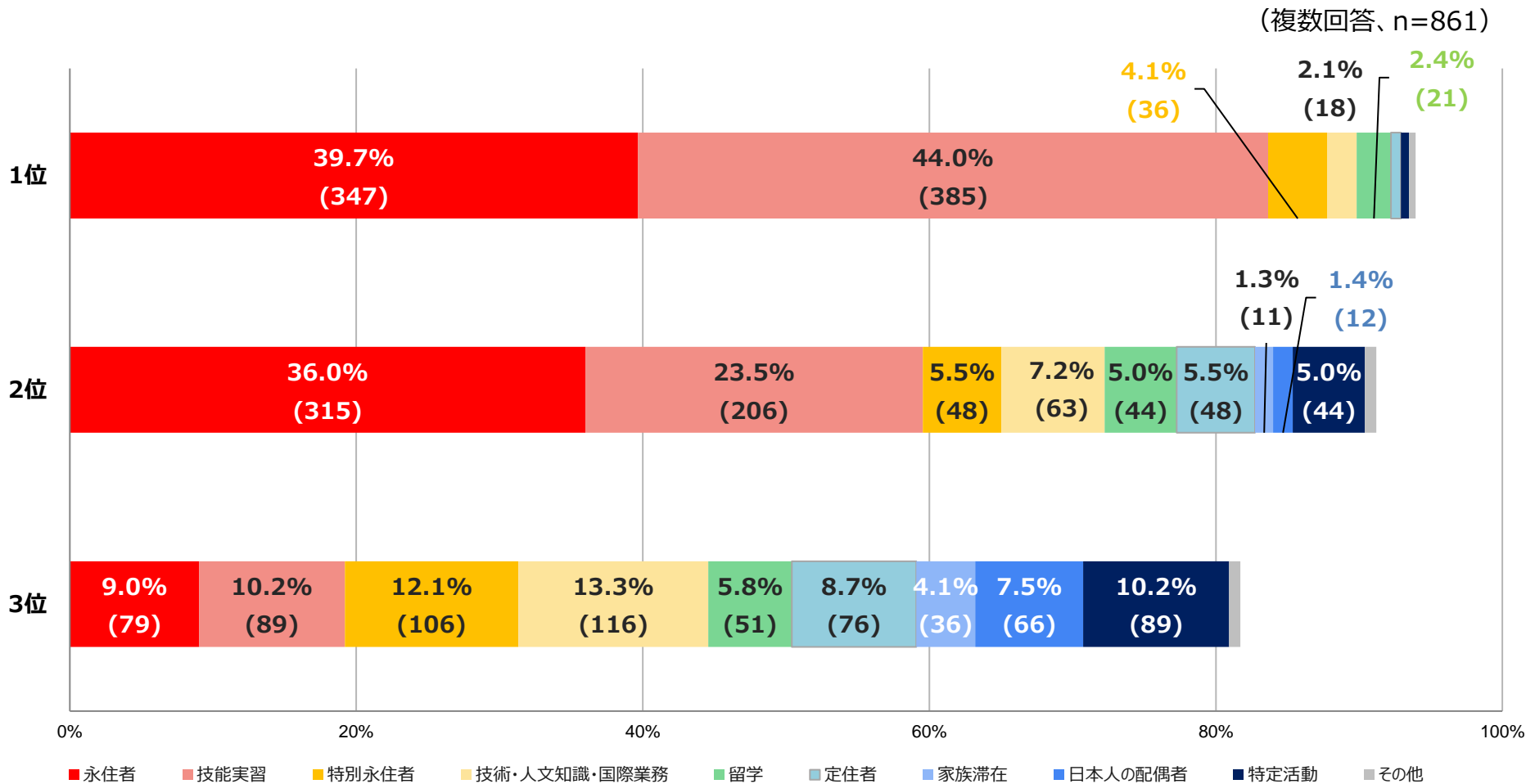
- 外国人住民の国籍上位1~3位に含まれる国：「ベトナム」、「中国」、「フィリピン」の順



- * 当該国籍の在留外国人が10人以上である自治体の回答のみ集計している。
- * 1つの自治体で同率順位の国籍を複数回答した場合は、それぞれをその順位の回答として集計している。
- * 国籍「韓国」には「朝鮮」と回答した自治体を含む。

回答自治体の属性 – 外国人住民の在留資格

- 外国人住民の在留資格上位1~3位に含まれる在留資格：「永住者」、「技能実習」、「定住者」の順



* 当該在留資格の在留外国人が10人以上である自治体の回答のみ集計している。
 * 1つの自治体で同率順位の在留資格を複数回答した場合は、それぞれをその順位の回答として集計している。
 * 「把握していない」、「不明」等と回答した13の自治体は集計から除いている。

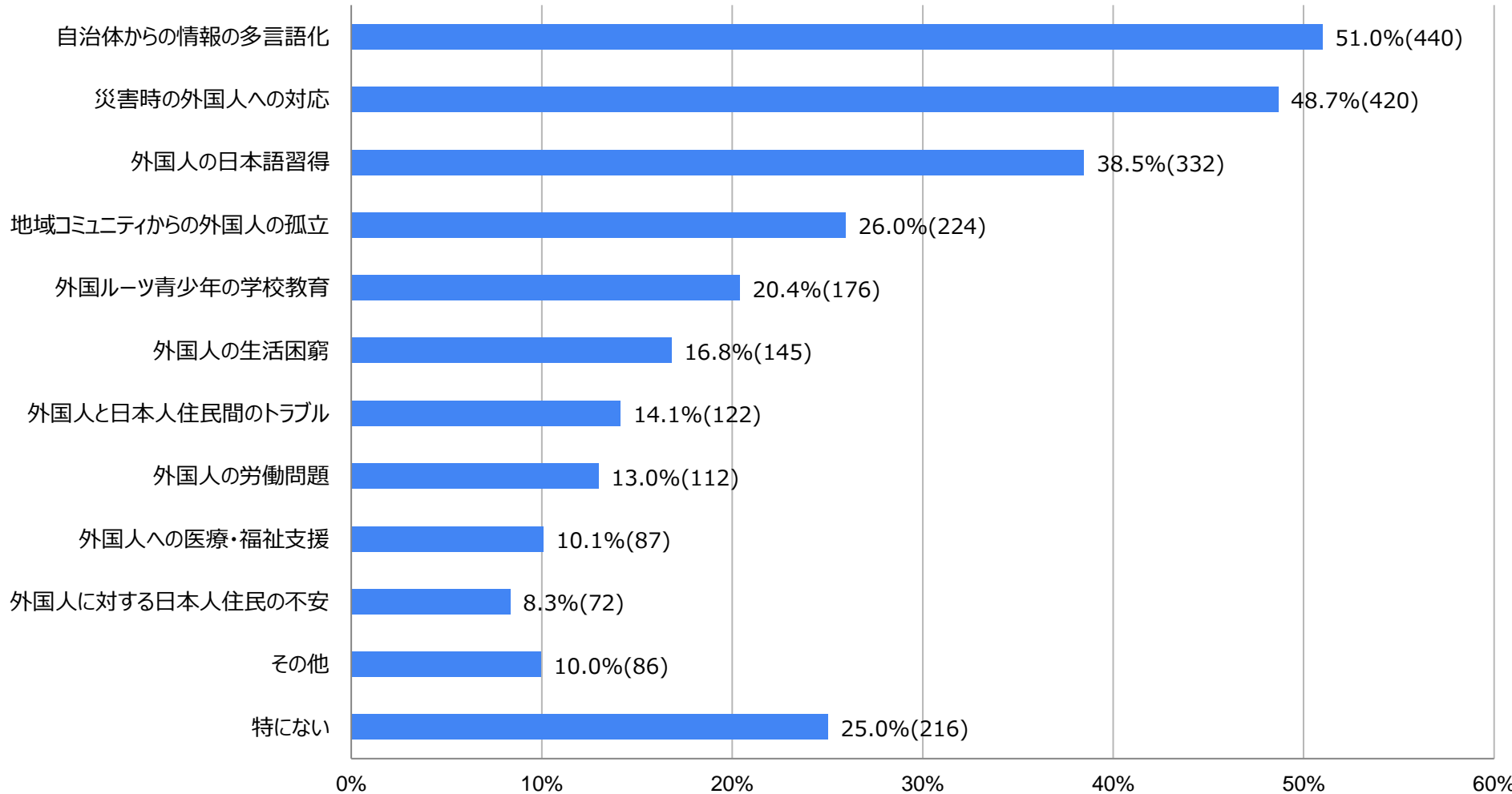
■ 調査結果 – 1

地域の多文化共生を巡る状況

外国人住民との共生を巡る課題①：全体

- ・ 災害時を含む外国人住民にとっての情報の取得、情報へのアクセスの課題が上位に
- ・ 外国人住民の増加への不安、日本人住民との接触によるトラブルへの懸念は低い

(複数回答、n=863)



外国人住民との共生を巡る課題②：在留資格別

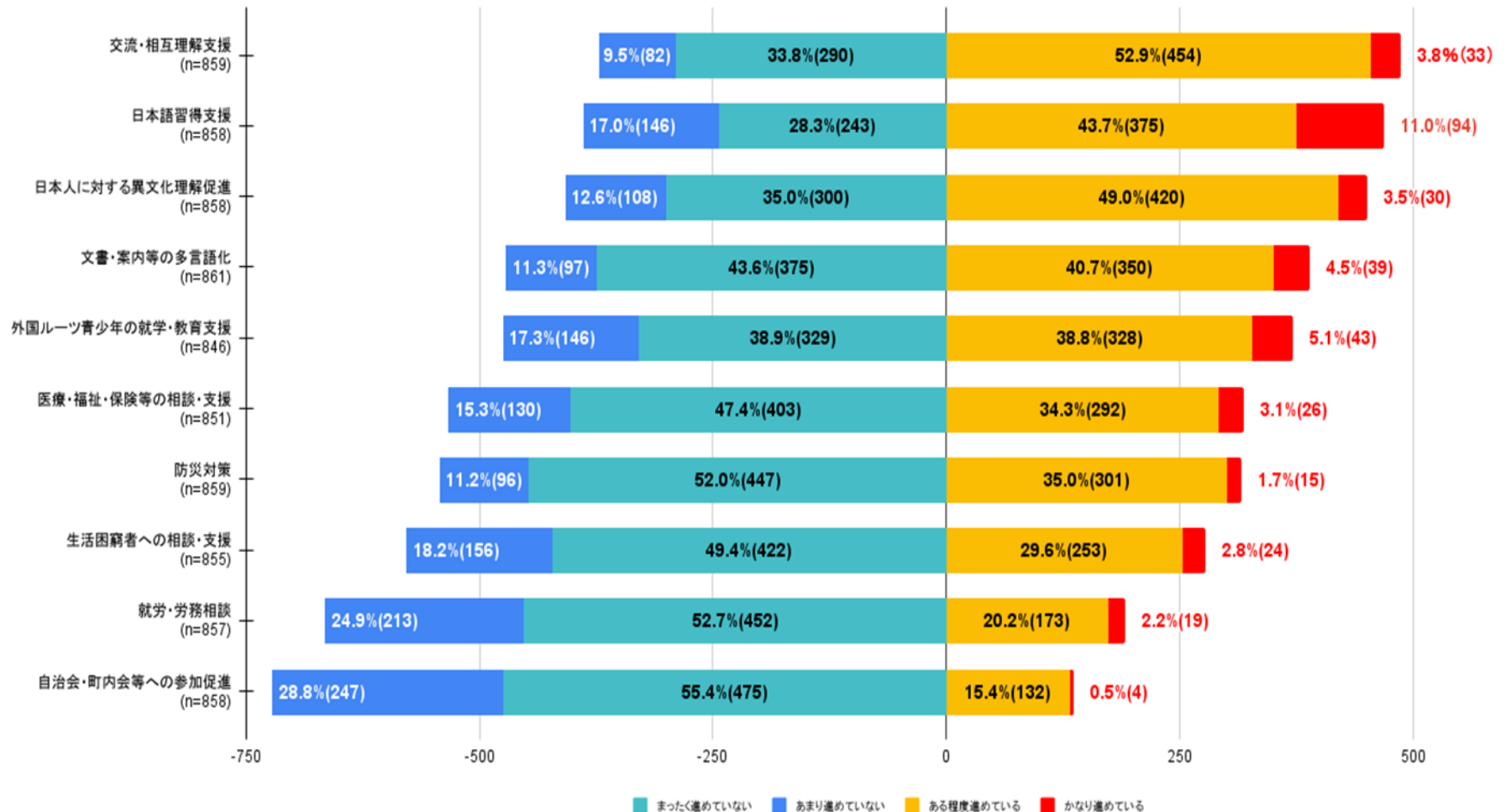
- ・ 在留資格「定住者」を持つ住民が多い自治体に、共生の課題により多く問題意識を持っている傾向
- ・ 在留資格「技能実習」をもつ住民が多い自治体に、共生の課題への関心が低い傾向
- ・ 外国人の生活困窮では、「定住者」、「留学」が目立つ結果

	自治体からの情報の多言語化	災害時の外国人への対応	外国人の日本語習得	地域コミュニティからの外国人の孤立	外国ルーツ青少年の学校教育	外国人の生活困窮
全体(n=863)	51.0%	48.7%	38.5%	26.0%	20.4%	16.8%
永住者(n=740)	50.7%	50.9%	39.5%	27.6%	21.4%	18.9%
技能実習(n=669)	52.3%	48.4%	38.0%	25.7%	19.0%	15.5%
技術・人文知識・国際業務(n=193)	51.3%	52.3%	43.5%	32.1%	23.3%	16.6%
留学(n=115)	49.6%	59.1%	48.7%	35.7%	27.8%	32.2%
定住者(n=129)	54.3%	72.1%	59.7%	35.7%	31.8%	37.2%
家族滞在(n=47)	36.2%	59.6%	48.9%	25.5%	29.8%	19.1%

	外国人と日本人住民間のトラブル	外国人の労働問題	外国人への医療・福祉支援	外国人に対する日本人住民の不安	特にない
全体(n=863)	14.1%	13.0%	10.1%	8.3%	25.0%
永住者(n=740)	15.7%	14.5%	11.4%	8.5%	24.3%
技能実習(n=669)	13.3%	12.4%	9.9%	7.9%	26.0%
技術・人文知識・国際業務(n=193)	17.1%	10.9%	13.5%	13.0%	19.7%
留学(n=115)	17.4%	17.4%	15.7%	8.7%	17.4%
定住者(n=129)	31.0%	29.5%	20.2%	12.4%	7.0%
家族滞在(n=47)	14.9%	12.8%	12.8%	10.6%	27.7%

外国人住民との共生にかんする取り組みの進捗状況①：全体

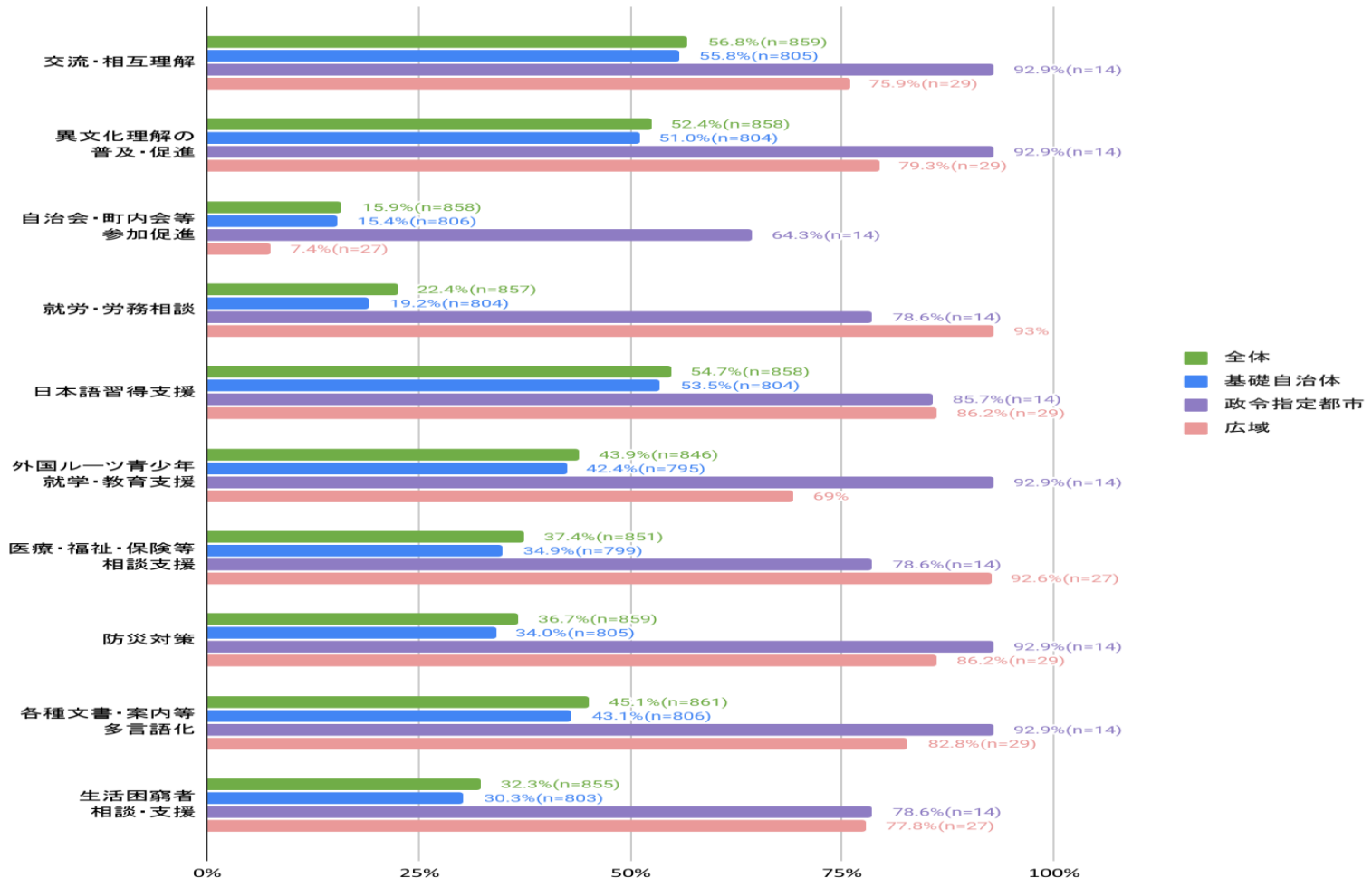
- ・ コミュニケーションや意識啓発にかかわる取り組みの進捗状況を肯定的に評価
- ・ 外国人住民の自立や社会参画にかかわる取り組みの進捗状況を否定的に評価



外国人住民との共生にかんする取り組みの進捗状況②

: 自治体区分別

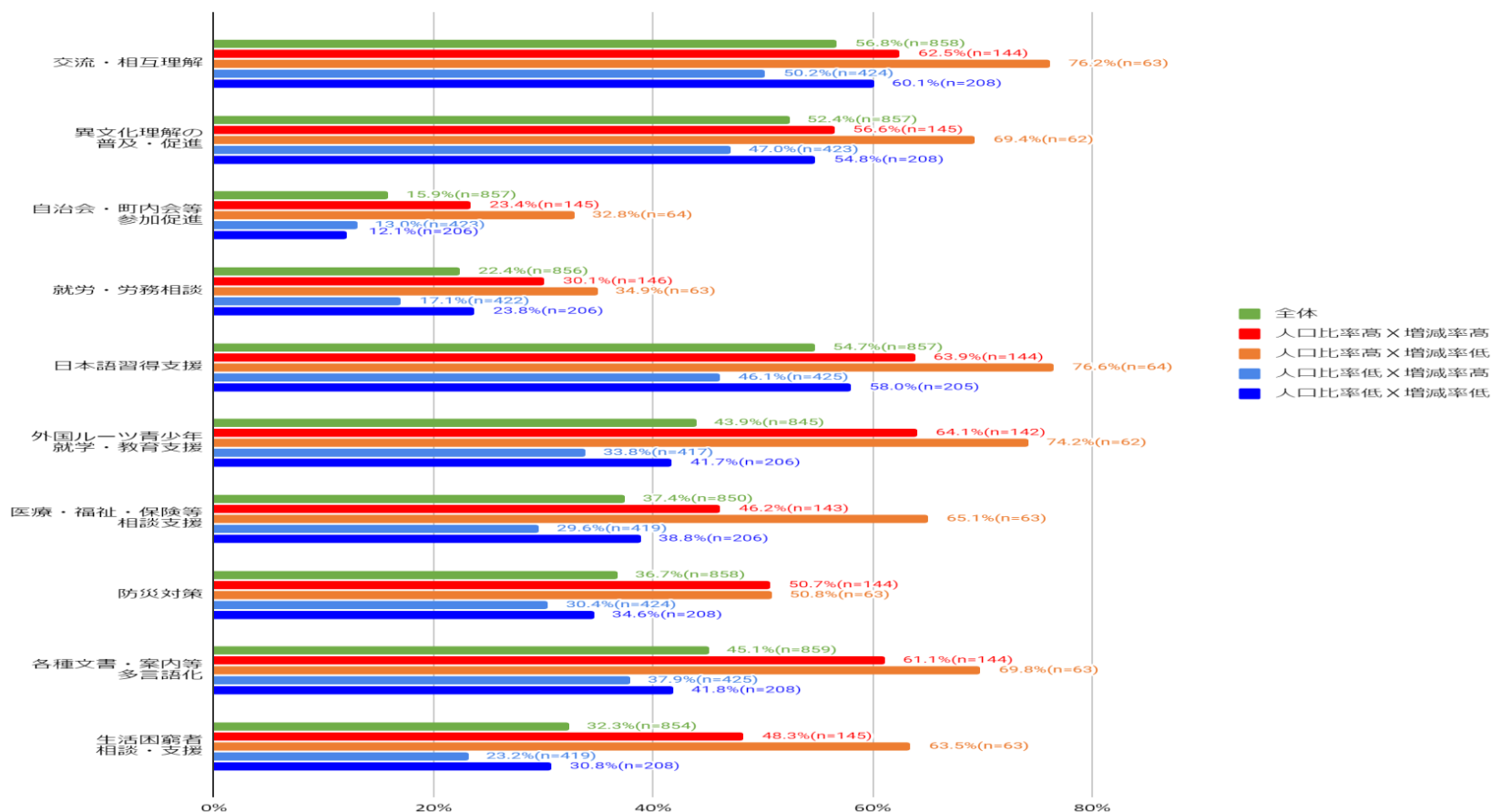
- 基礎自治体と、政令指定都市、広域自治体との違いが目立つ



外国人住民との共生にかんする取り組みの進捗状況③

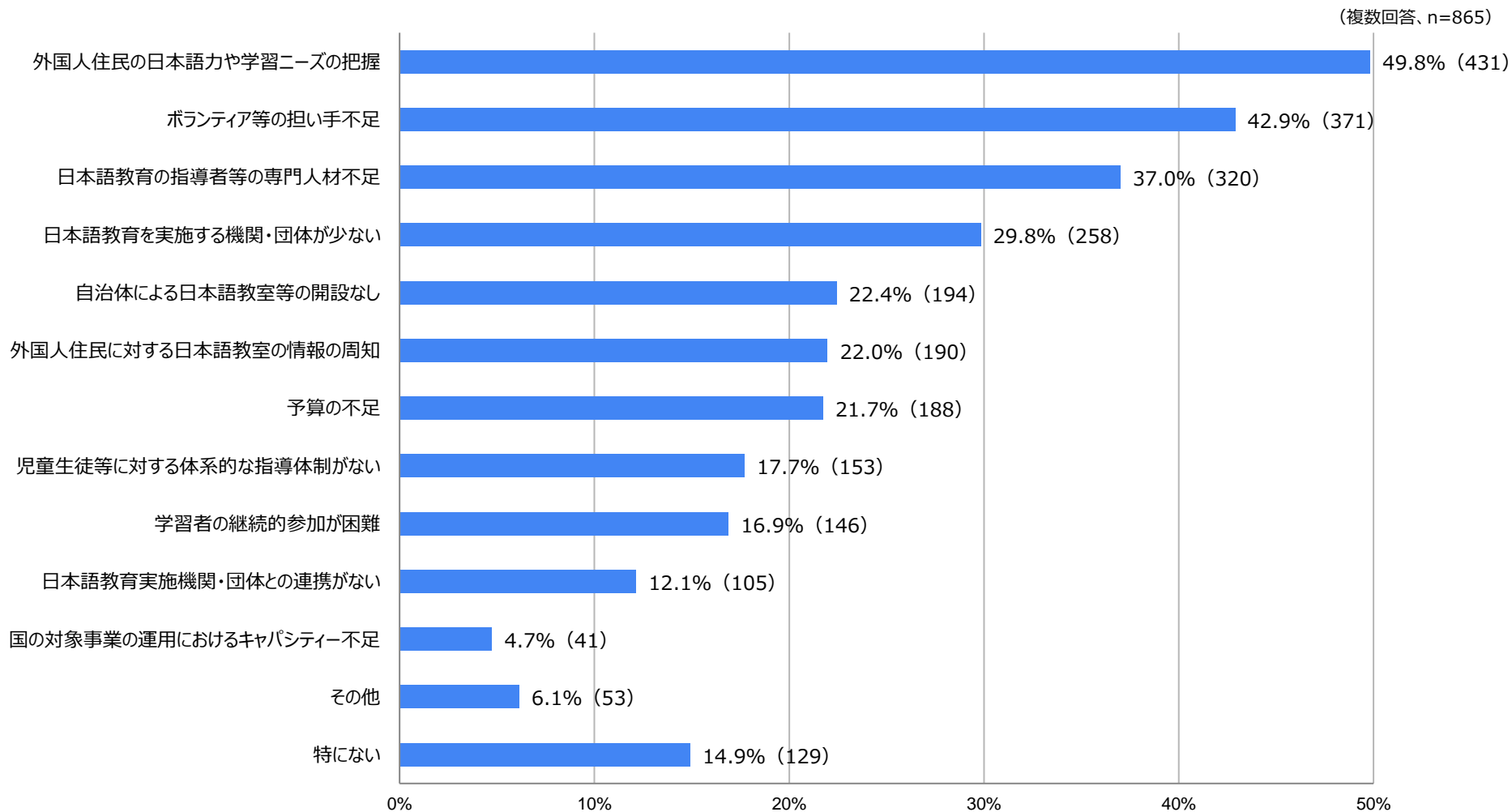
: 外国人住民の比率及び増減率

- ・「人口比率高×増減率低」の自治体では、すべての取り組み組みにて肯定的な回答の割合が最も高い
- ・「人口比率低×増減率高」の自治体では、「自治会・町内会等の参加促進」を除くすべての取り組みで肯定的回答をした割合が最も低い



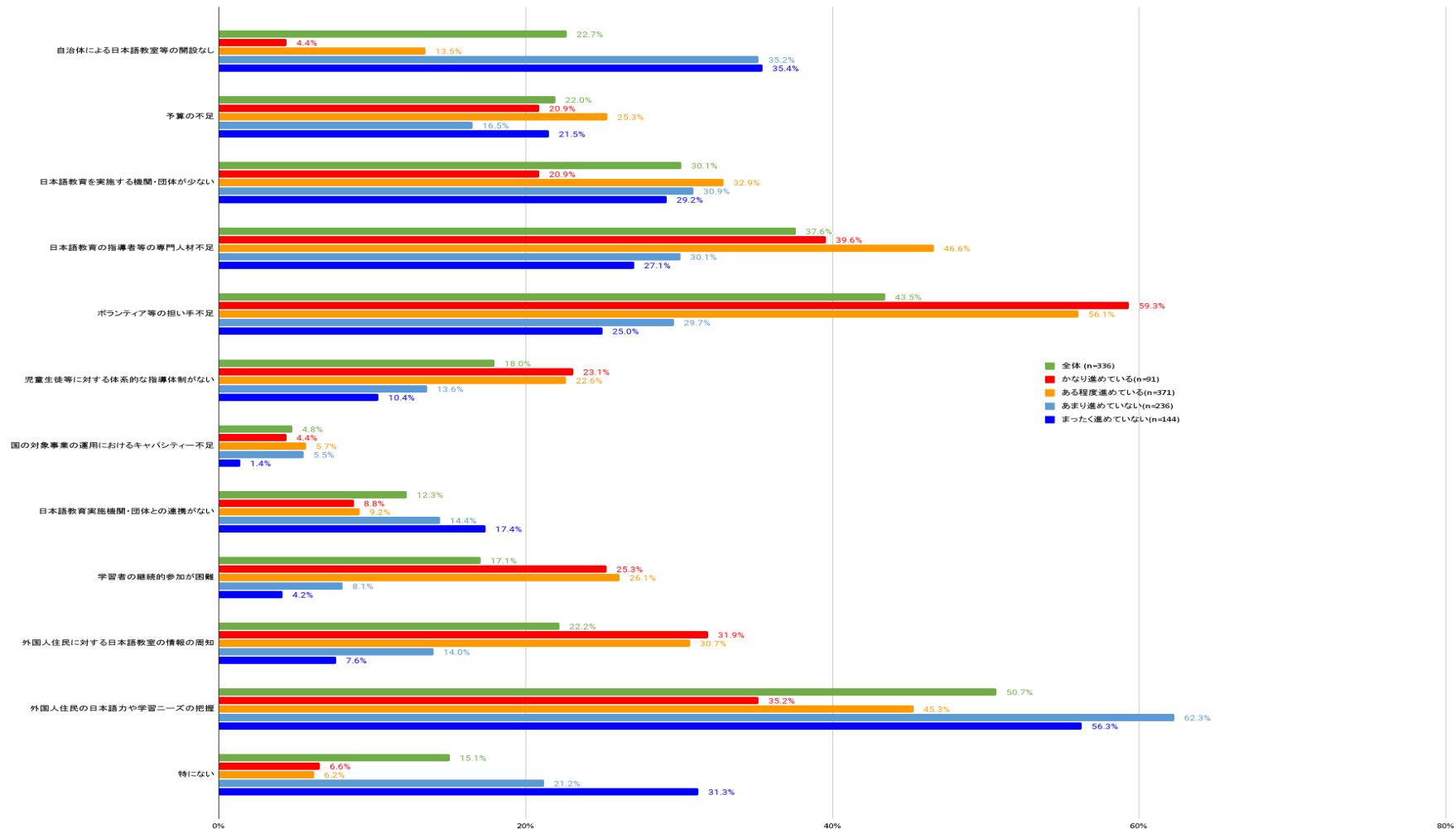
外国人住民に日本語学習支援にかんする課題①:全体

- ・ 「外国人住民の日本語力や学習ニーズの把握ができていない」が最も多い
- ・ 日本語学習支援の人材や機関などの地域におけるリソース制約も主な課題



外国人住民に日本語学習支援にかんする課題②： 日本語学習支援の取り組み状況と課題の関係

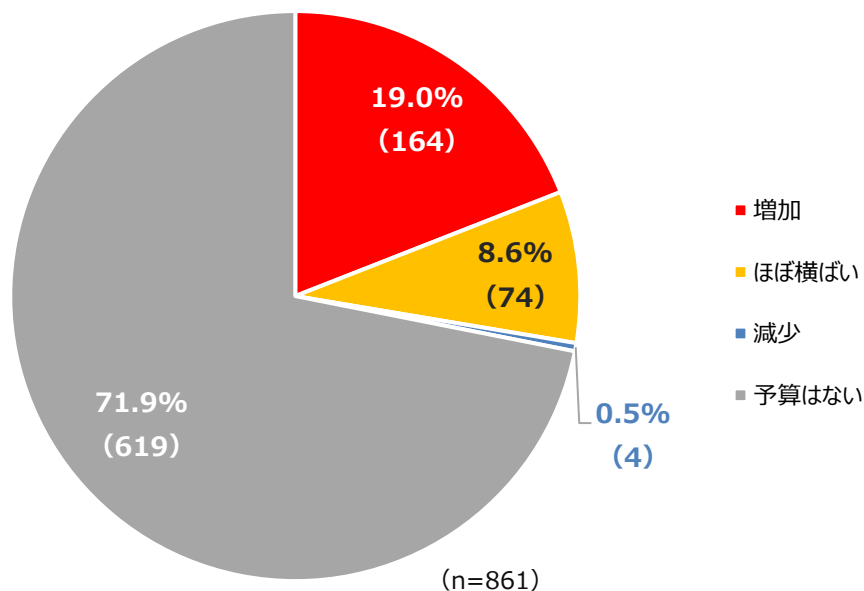
- 取り組みの進捗状況を肯定的に評価している自治体では、リソースの確保や外国人住民のモチベーションの維持が課題



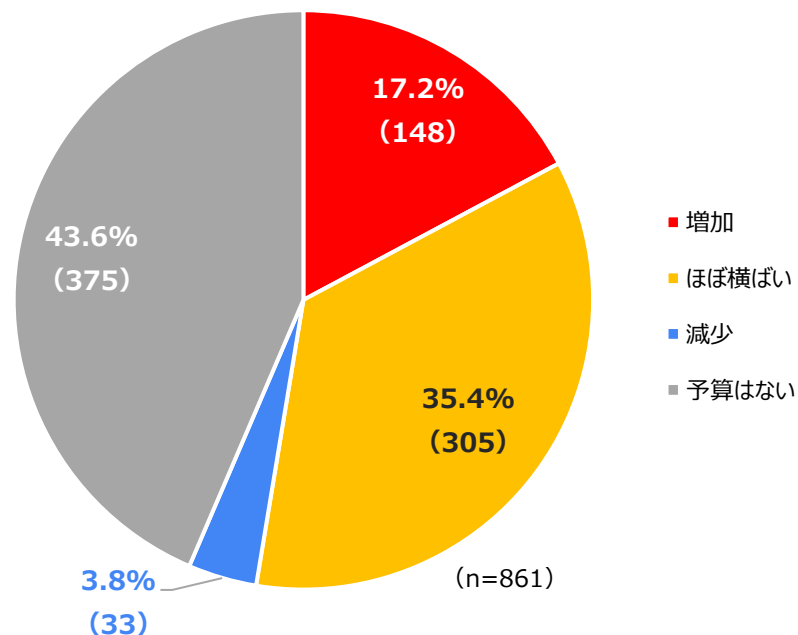
国の「総合的対応策」策定後の予算変動状況①：全体

- 国・広域自治体からの補助金など、独自の予算いずれも「予算はない」が最も多い

I. 国・広域自治体からの補助金など



II. 自治体独自の予算



国の「総合的対応策」策定後の予算変動状況②

- 人口規模：人口規模が少ない自治体において「予算はない」の割合が高い
- 外国人住民人口：外国人人口が少ないほど「予算はない」との回答した割合が高い
- 自治体区分：基礎自治体と、政令指定都市、広域自治体間の違いが明確に見られる

		国・広域自治体からの補助金など				自治体独自の予算				
		増加	ほぼ横ばい	減少	予算はない	増加	ほぼ横ばい	減少	予算はない	
全体(n=862)		19.0%	8.6%	0.5%	71.9%	全体(n=863)	17.2%	35.4%	3.8%	43.7%
人口規模別	1万人未満(n=96)	2.1%	5.2%	0.0%	92.7%	1万人未満(n=96)	6.5%	8.6%	1.1%	83.9%
	1万人以上3万人未満 (n=221)	7.2%	9.5%	0.9%	82.4%	1万人以上3万人未満 (n=221)	7.8%	22.4%	2.7%	67.1%
	3万人以上5万人未満 (n=136)	10.3%	5.9%	0.7%	83.1%	3万人以上5万人未満 (n=136)	15.3%	37.2%	0.7%	46.7%
	5万人以上10万人未満 (n=174)	19.0%	5.7%	0.0%	75.3%	5万人以上10万人未満 (n=175)	18.9%	43.4%	4.6%	33.1%
	10万人以上30万人未満 (n=145)	32.4%	11.7%	0.7%	55.2%	10万人以上30万人未満 (n=145)	24.7%	52.1%	8.2%	15.1%
	30万人以上50万人未満 (n=31)	35.5%	16.1%	0.0%	48.4%	30万人以上50万人未満 (n=31)	22.6%	61.3%	6.5%	9.7%
	50万人以上(n=56)	73.2%	14.3%	0.0%	12.5%	50万人以上(n=56)	49.1%	40.4%	5.3%	5.3%
外国人住民人口	100未満(n=108)	1.9%	3.7%	0.0%	94.4%	100未満(n=107)	1.9%	11.2%	0.9%	86.1%
	100以上500未満 (n=304)	4.9%	7.9%	0.7%	86.5%	100以上500未満(n=304)	9.5%	27.0%	2.6%	60.9%
	500以上1000未満 (n=132)	14.4%	6.1%	0.8%	78.8%	500以上1000未満(n=132)	13.6%	41.7%	3.0%	41.7%
	1000以上5000未満 (n=208)	29.8%	9.1%	0.5%	60.6%	1000以上5000未満 (n=209)	25.4%	52.2%	5.7%	16.7%
	5000以上1万未満 (n=49)	49.0%	24.5%	0.0%	26.5%	5000以上1万未満(n=49)	36.7%	46.9%	4.1%	12.2%
	1万以上5万未満(n=51)	66.7%	11.8%	0.0%	21.6%	1万以上5万未満(n=51)	43.1%	41.2%	9.8%	5.9%
	5万以上(n=9)	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	5万以上(n=9)	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%
自治体区分	基礎自治体(n=809)	15.8%	8.4%	0.5%	75.3%	基礎自治体(n=810)	15.2%	35.3%	4.0%	45.6%
	政令指定都市(n=14)	78.6%	7.1%	0.0%	14.3%	政令指定都市(n=14)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	広域自治体(n=29)	86.2%	13.8%	0.0%	0.0%	広域自治体(n=29)	62.1%	34.5%	3.4%	0.0%

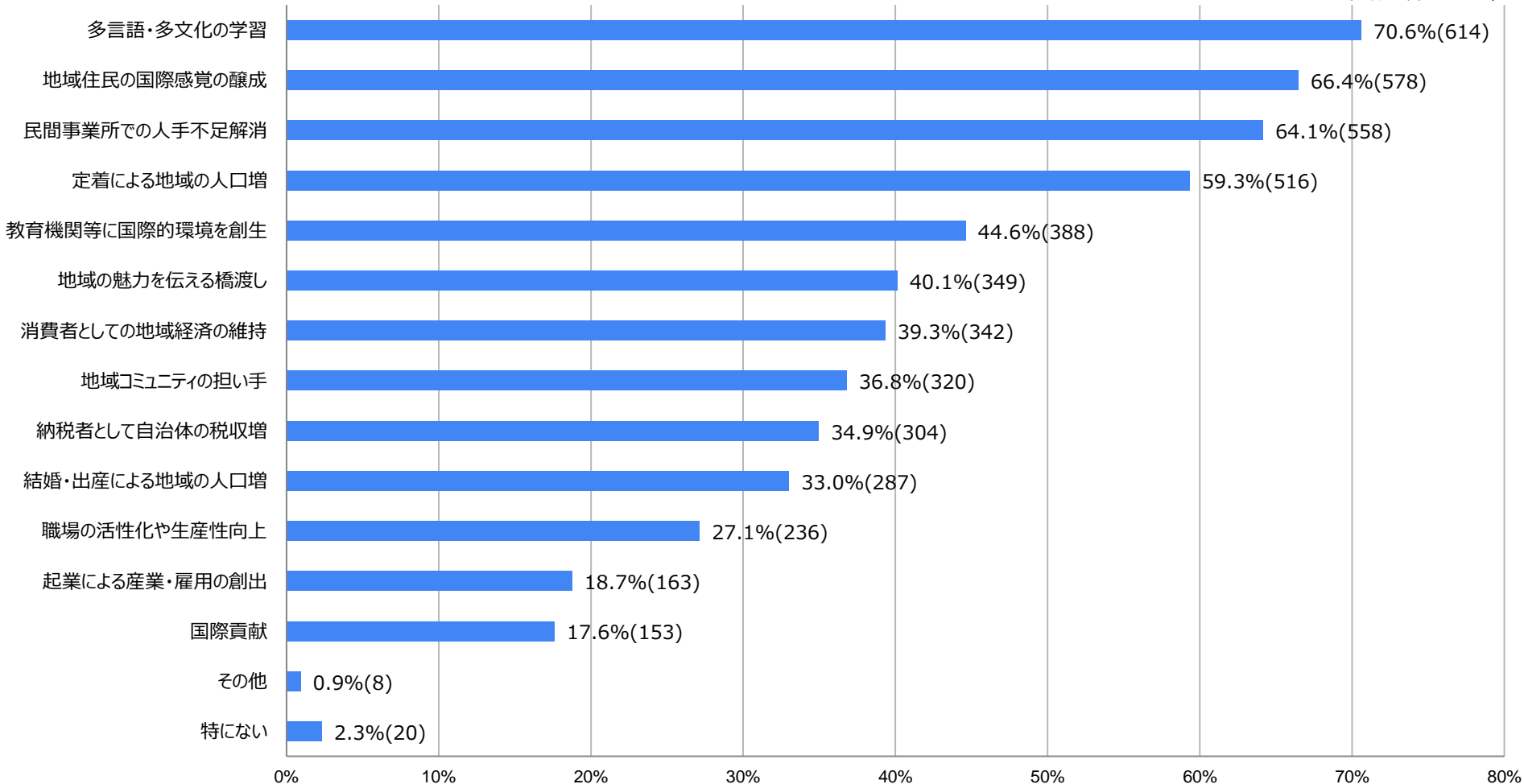
■ 調査結果 – 2

外国人住民のとらえ方と 基盤整備の状況

外国人住民との共生の進展による地域への効果①：全体

- 外国人との共生を「地域社会の国際化」としてとらえる傾向がみられる
- 地域の「人手不足の解消」としての視点に比べて、「地域社会・経済の活性化」として視点は弱い

(複数回答、n=870)



外国人住民との共生の進展による地域への効果②：在留資格別

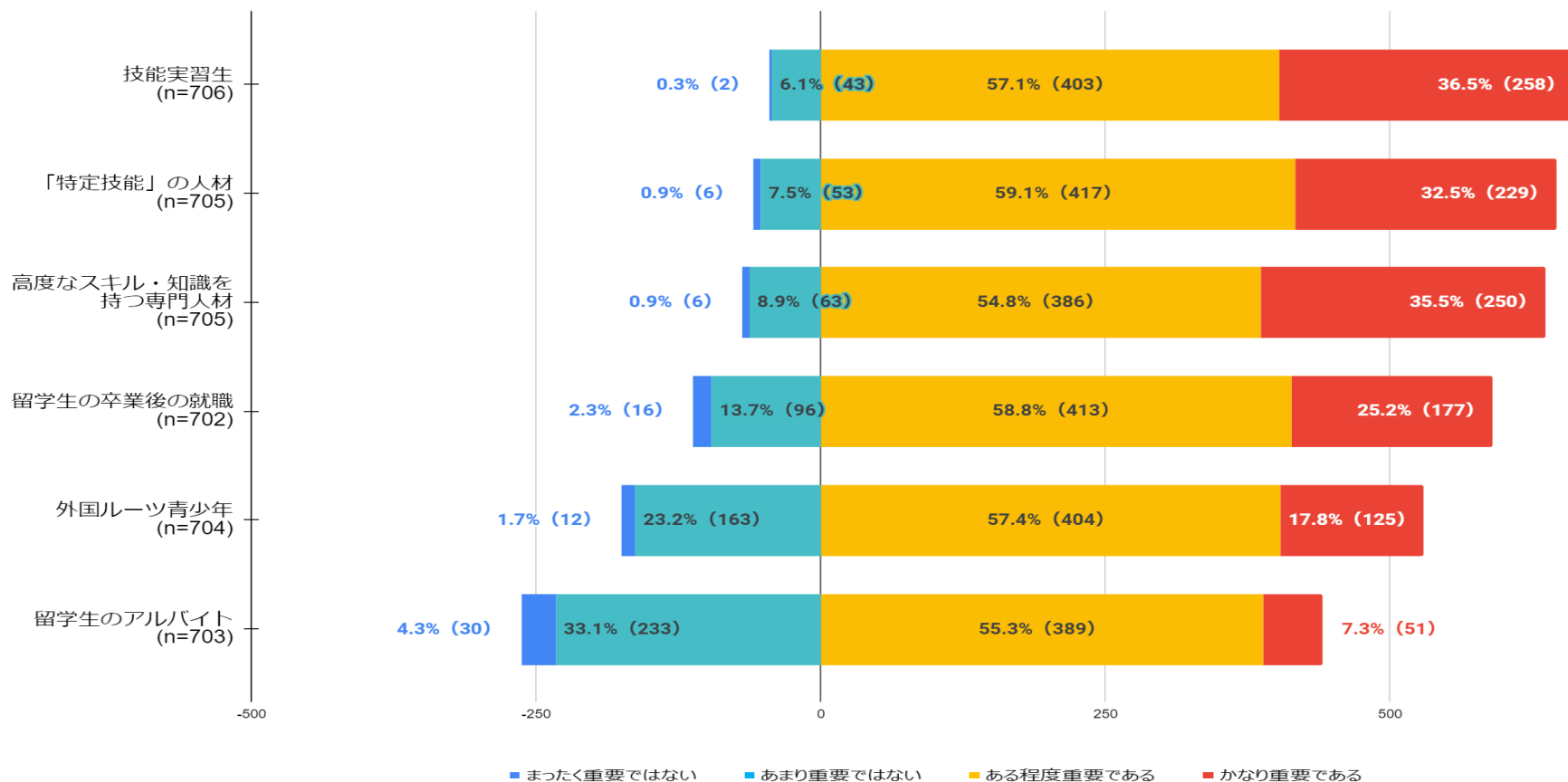
- 在留資格「定住者」は多く項目において回答割合が高い傾向がある一方で、在留資格「技術・人文知識・国際業務」はすべての項目において全体と比較して低い
- 在留資格「留学」が多い自治体では、地域の活性化、国際化としてとらえる傾向がみられる

	定着による 地域の人口増	結婚・出産による 地域の人口増	民間事業所での 人手不足	起業による 産業・雇用の創出	職場の活性化 や生産性向上	消費者として 地域経済の維持	納税者として 自治体の収入増
全体(n=866)	59.6%	33.1%	64.4%	18.8%	27.3%	39.5%	39.5%
永住者(n=751)	59.4%	32.9%	64.3%	18.4%	28.1%	39.8%	34.6%
技能実習(n=679)	61.4%	33.6%	67.3%	18.4%	27.4%	40.2%	35.6%
技術・人文知識・国際業務(n=195)	53.8%	29.7%	56.9%	11.8%	20.5%	29.7%	28.2%
留学(n=116)	62.1%	36.2%	66.4%	28.4%	38.8%	46.6%	41.4%
定住者(n=131)	71.8%	43.5%	69.5%	23.7%	34.4%	54.2%	48.9%
家族滞在(n=47)	63.8%	36.2%	57.4%	17.0%	31.9%	42.6%	44.7%

	地域コミュニティ の担い手	地域住民の 国際感覚の醸成	多言語・ 多文化の学習	教育機関などに 国際的環境を創生	地域の魅力を 伝える橋渡し	国際貢献	特になし
全体(n=866)	37.0%	66.7%	70.9%	44.8%	40.3%	17.1%	2.3%
永住者(n=751)	37.4%	66.7%	71.8%	45.3%	41.0%	17.7%	2.1%
技能実習(n=679)	34.8%	63.9%	69.1%	43.2%	39.6%	17.4%	2.2%
技術・人文知識・国際業務(n=195)	33.8%	63.6%	70.3%	37.9%	36.9%	15.4%	1.5%
留学(n=116)	53.4%	84.5%	81.9%	62.1%	50.0%	20.7%	0.0%
定住者(n=131)	58.0%	67.9%	71.8%	52.7%	38.2%	18.3%	0.0%
家族滞在(n=47)	40.4%	68.1%	72.3%	48.9%	29.8%	25.5%	0.0%

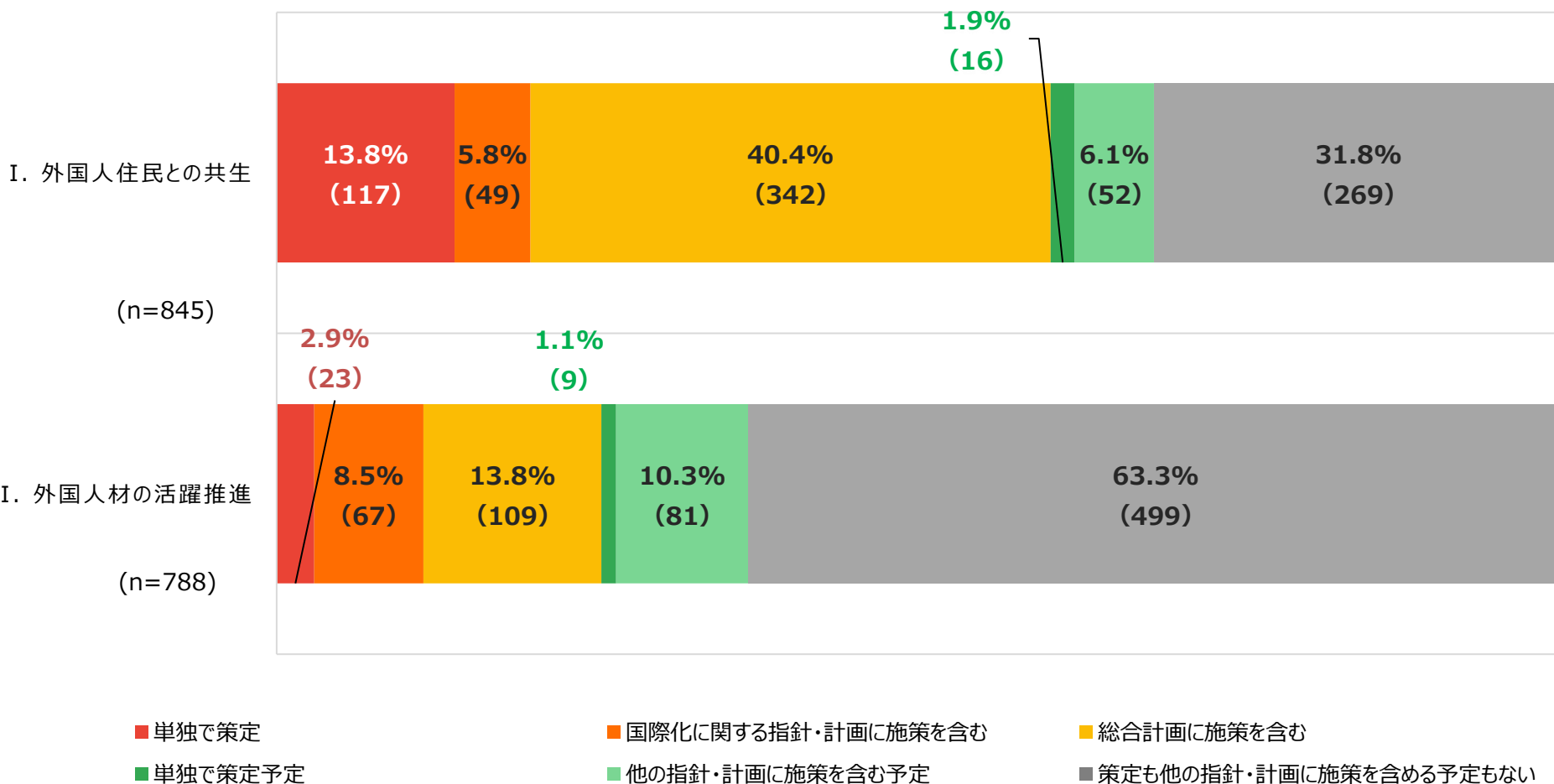
地域における外国人住民の人材としての重要度

- 技能実習生、特定技能の人材が地域における人材としての重要度が高く、生産工程・現場作業に従事する外国人に対するニーズの高さがうかがえる
- 日本で教育や訓練を受ける外国ルーツ青少年に対して、人材としての重要度を、「あまり重要ではない」(23.2%)、「まったく重要ではない」(1.7%)のように否定的に評価する回答が約25%を占める



外国人住民との共生などにかんする指針・計画の策定状況①策定有無

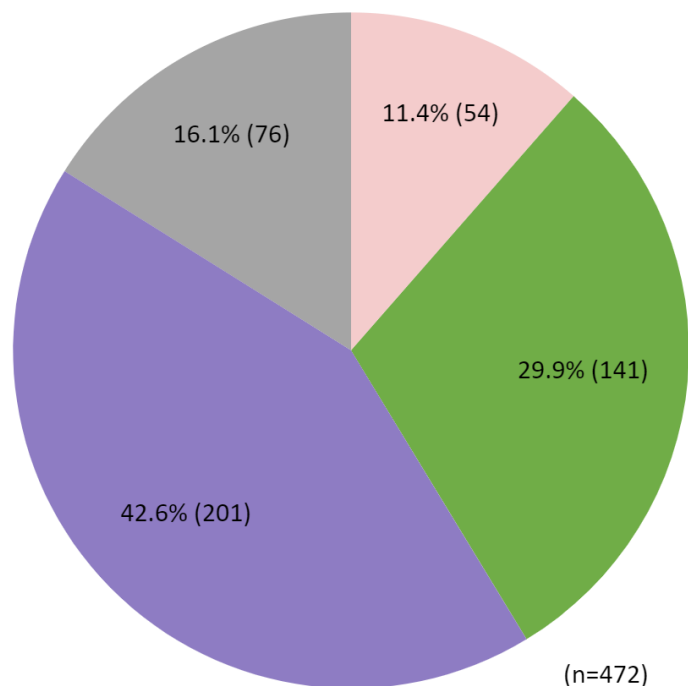
- ・6割の自治体が、外国人住民との共生にかんする指針・計画を策定
- ・4割弱の自治体が、外国人材の活躍推進にかんする指針・計画を策定



外国人住民との共生などにかんする指針・計画の策定状況②：策定時期

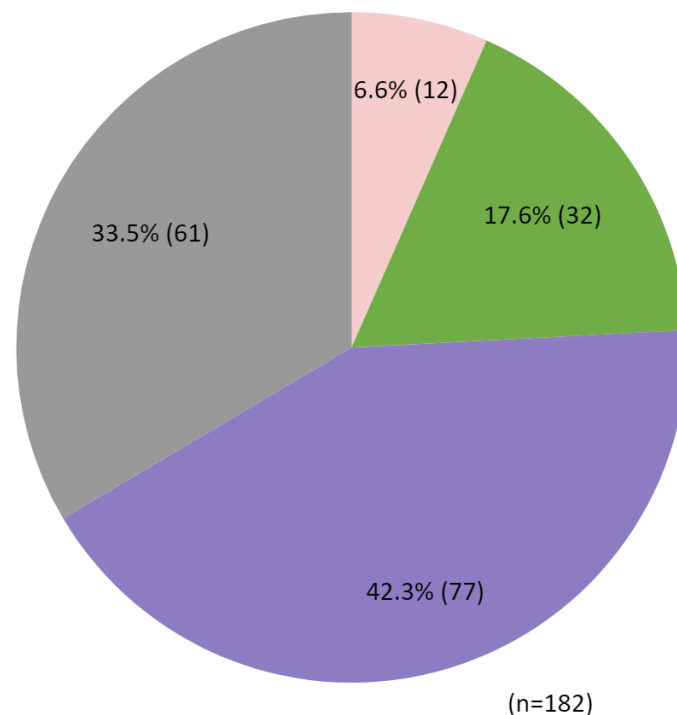
- 外国人住民との共生、外国人材の活躍いずれも2010年以降整備が進む
- 外国外国人材の活躍においては、2020年～21年の間に3割強が策定

I.外国人住民との共生



● 1999年以前 ● 2000年代 ● 2010年代 ● 2020-2021年

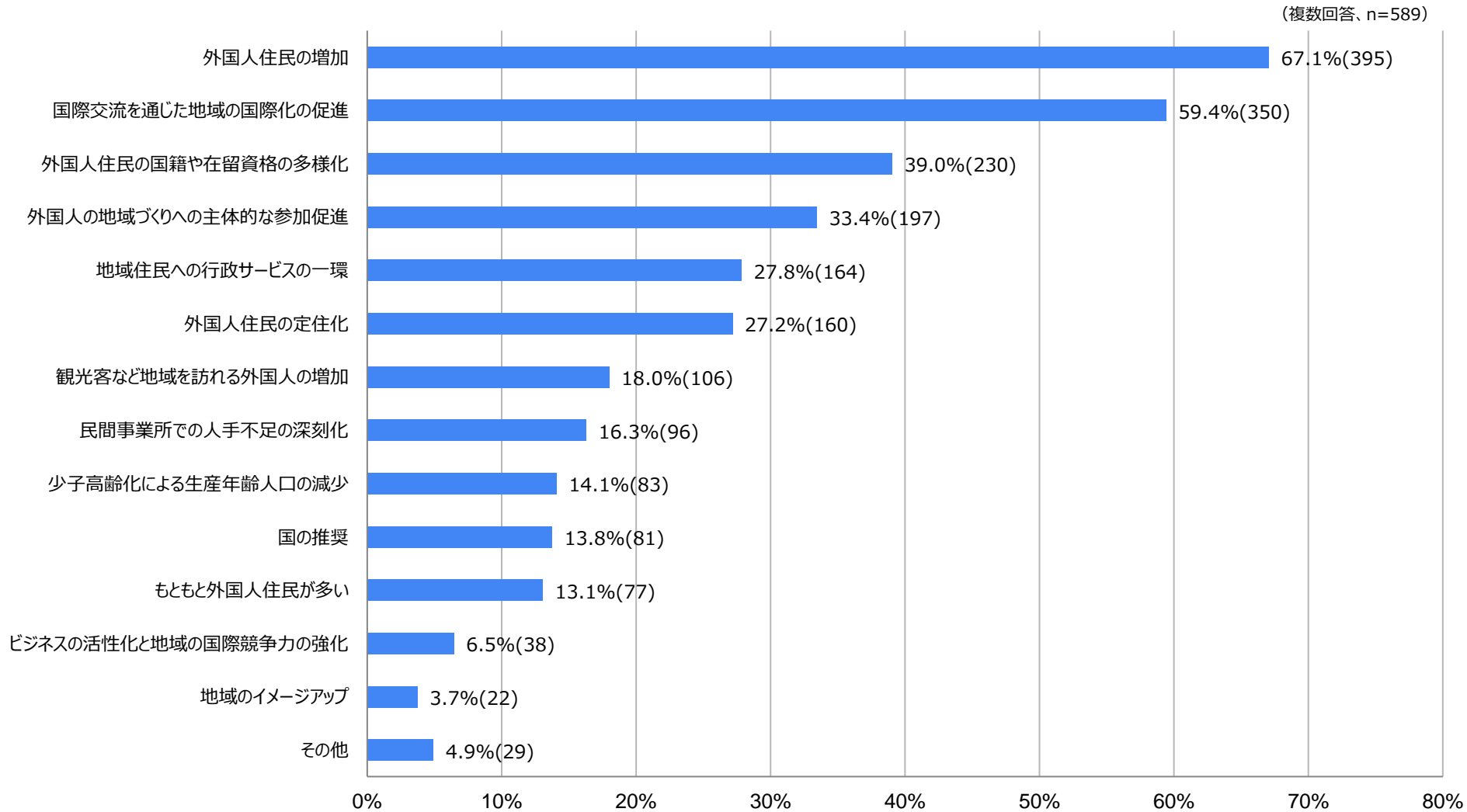
II.外国人材の活躍推進



● 1999年以前 ● 2000年代 ● 2010年代 ● 2020-2021年

外国人住民との共生などにかんする指針・計画の策定状況③：策定の背景

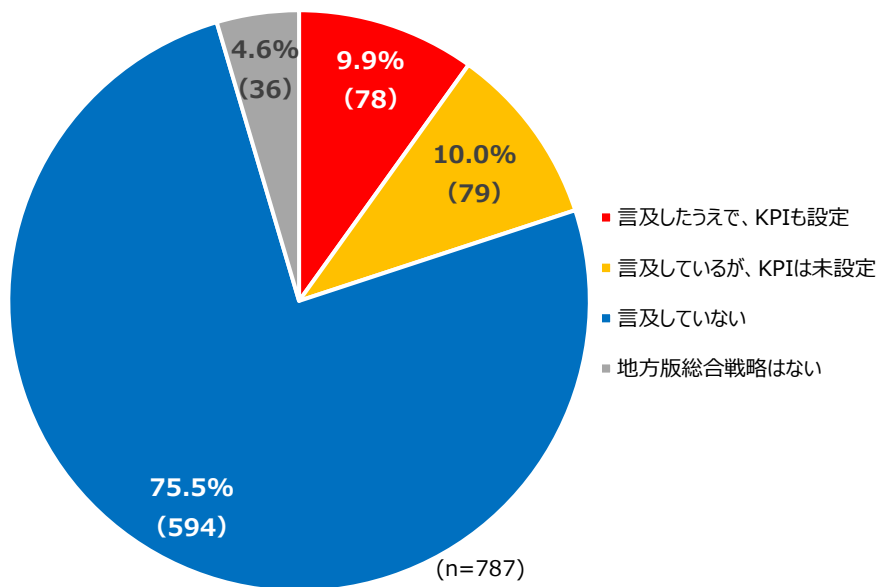
- ・「外国人住民の増加」、「外国人住民の背景の多様化」など地域の状況変化への対応
- ・地域社会・経済の活性化、魅力の向上などの姿勢は弱い



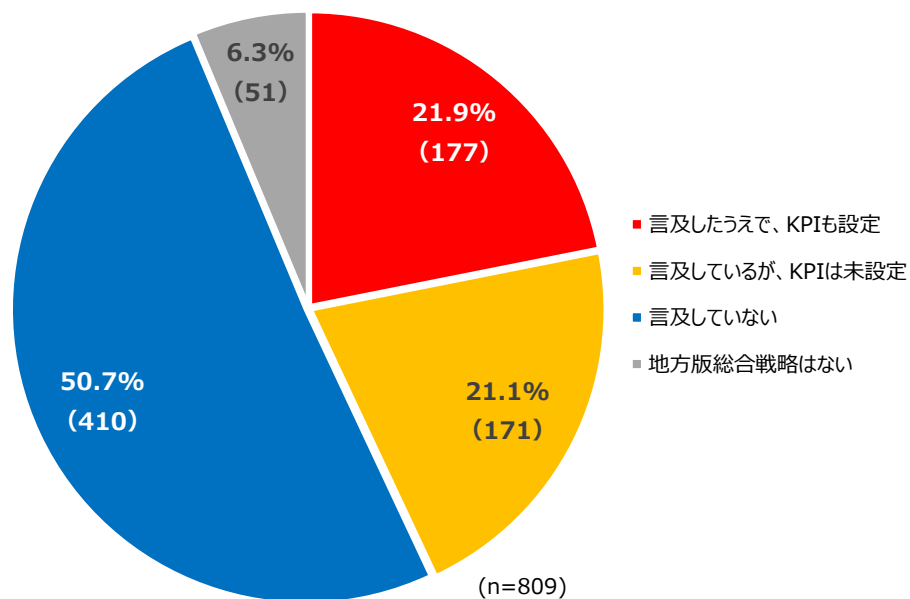
地方版総合戦略での外国人住民との共生などについての言及状況①：全体

- 第1期に比べて、第2期においてKPIの設定有無にかかわらず、多文化共生・外国人材の活躍推進を言及している自治体が2倍増加

第1期：2015-19年度



第2期：2020-24年度

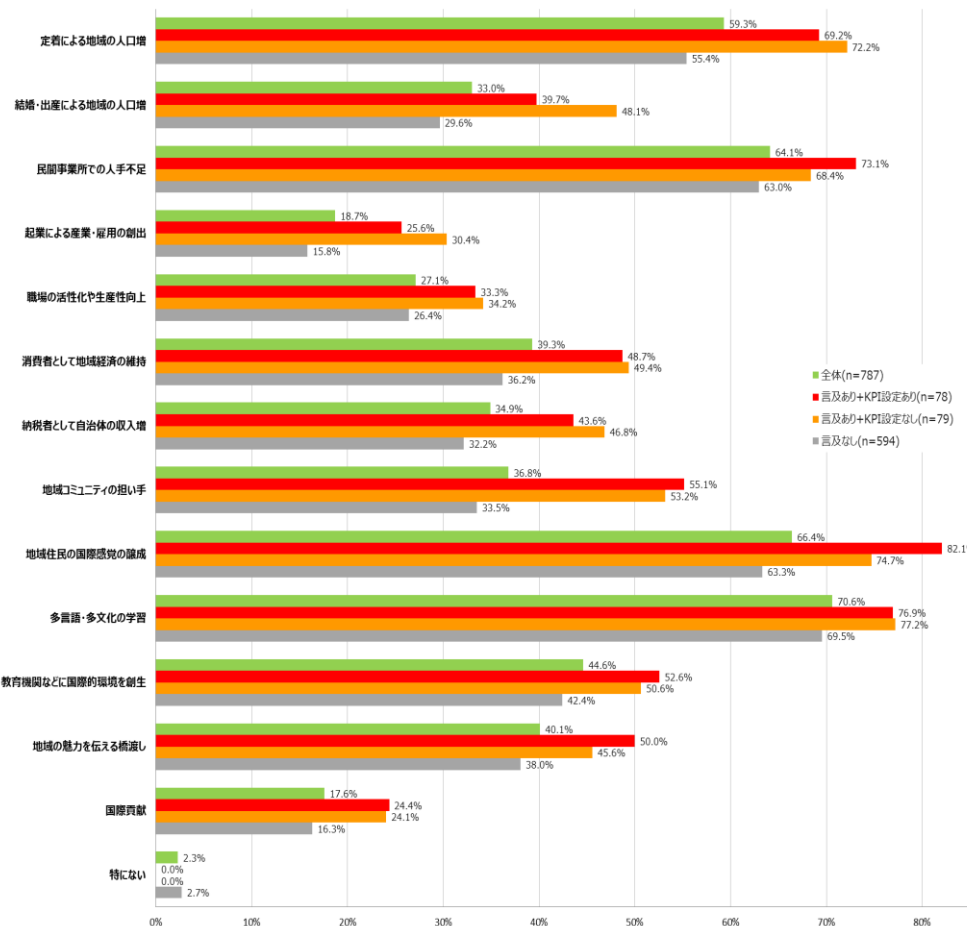


地方版総合戦略での外国人住民との共生などについての言及状況②

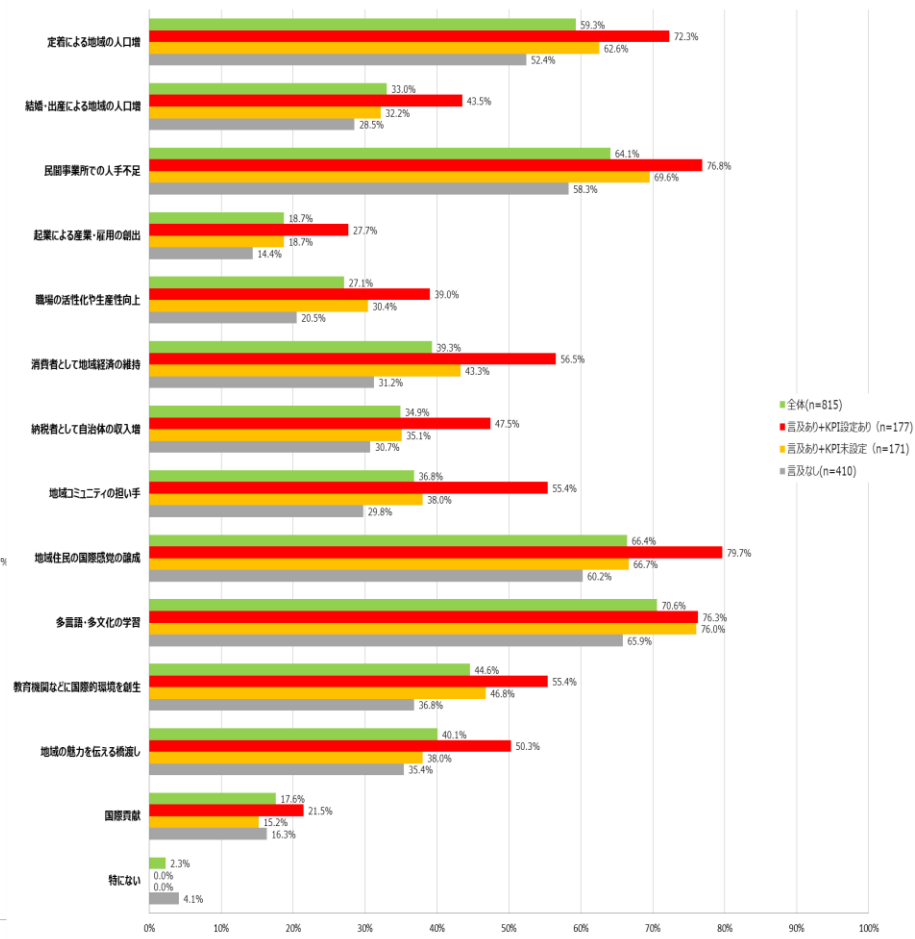
: 共生の進展による地域への効果との関係

- 「言及あり（言及あり+KPI設定あり、言及あり+KPI設定なし）」が、第1期、2期いずれにおいても地域での共生の進展の効果を肯定的にとらえている

第1期：2015～19年度



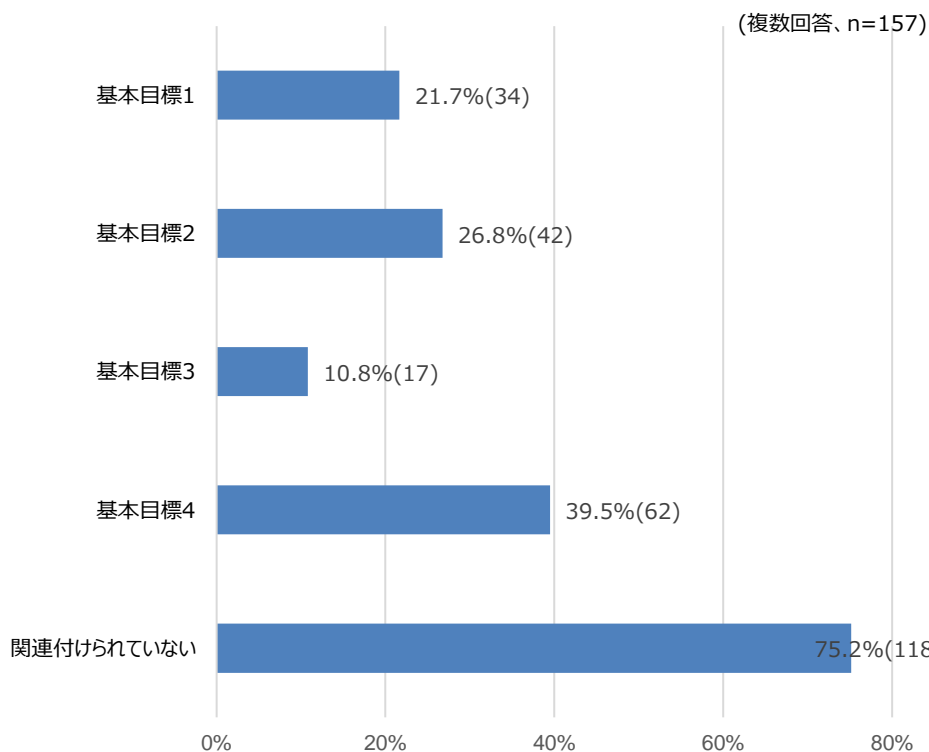
第2期：2020～24年度



総合戦略での多文化共生関連内容と国の定める目標との関連状況①：全体

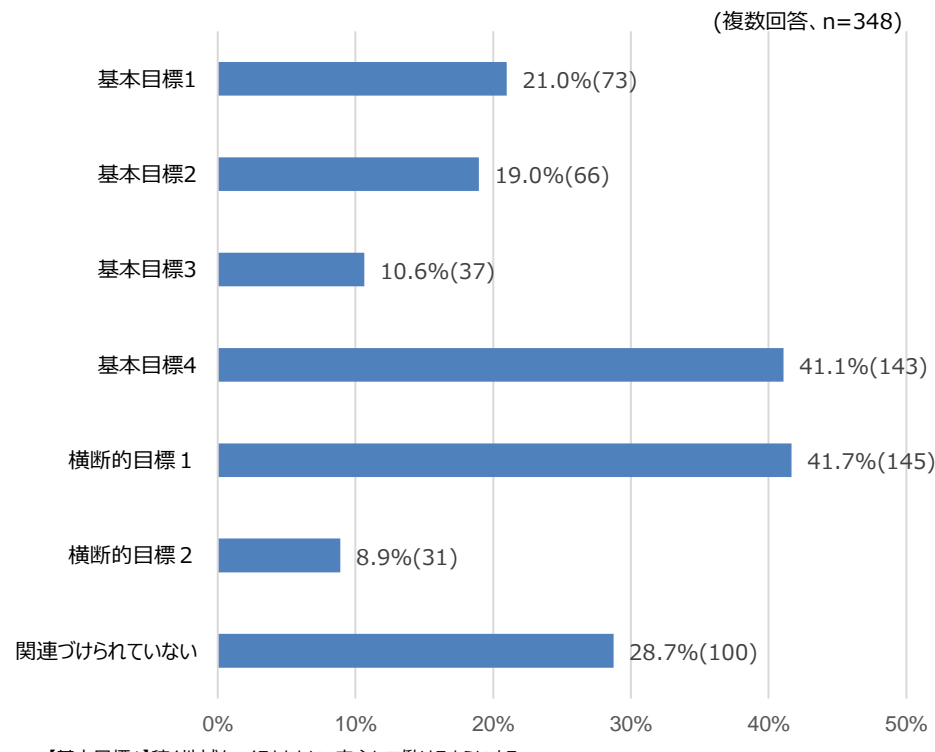
- 第1期に比べて第2期において、「関連付けられていない」との回答割合が45%近く減少
- 第2期において、「魅力的な地域づくり」（基本目標4）、「多様な人材の活躍」（横断的目標1）と関連付けられている自治体が最も多い

国の総合戦略の基本目標及び横断的目標との関連状況
(第1期：2015-19年度)



【基本目標1】仕事をつくり、安心して働けるようにする
 【基本目標2】地方への新しいひとの流れをつくる
 【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 【基本目標4】時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国の総合戦略の基本目標及び横断的目標との関連状況
(第2期：2020-24年度)



【基本目標1】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
 【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 【横断的目標1】多様な人材の活躍を推進する
 【横断的目標2】新しい時代の流れを力にする

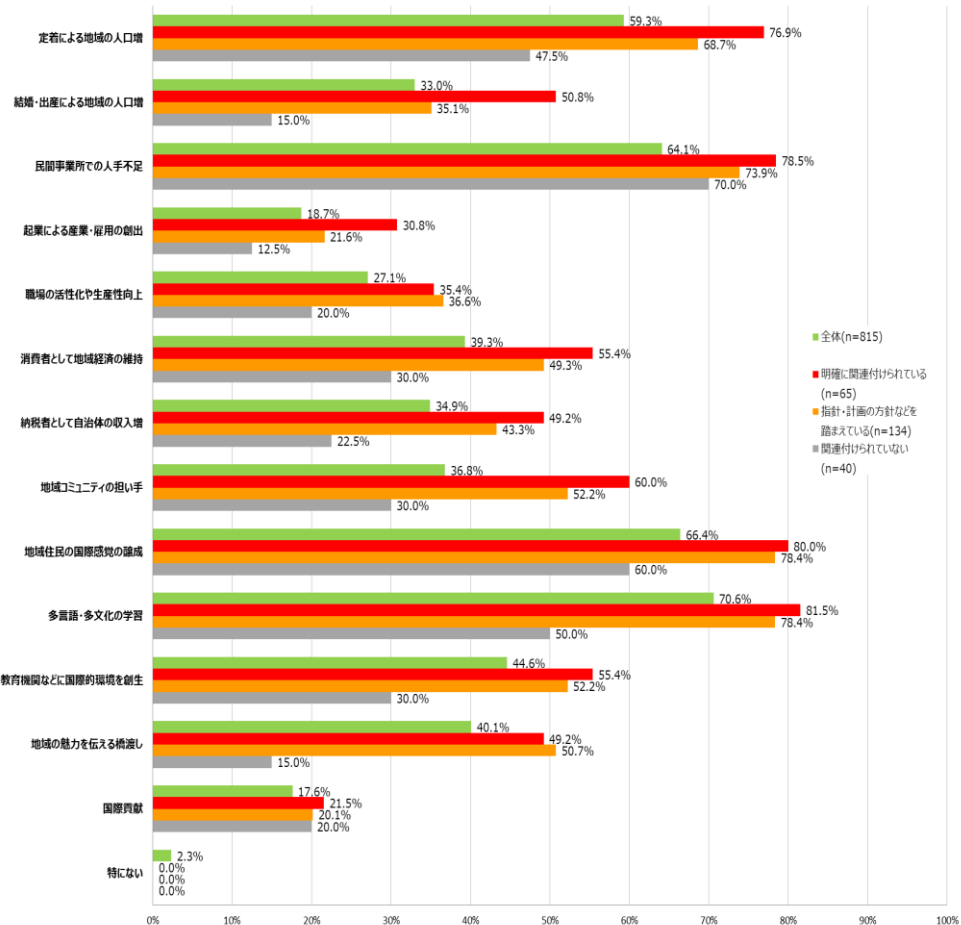
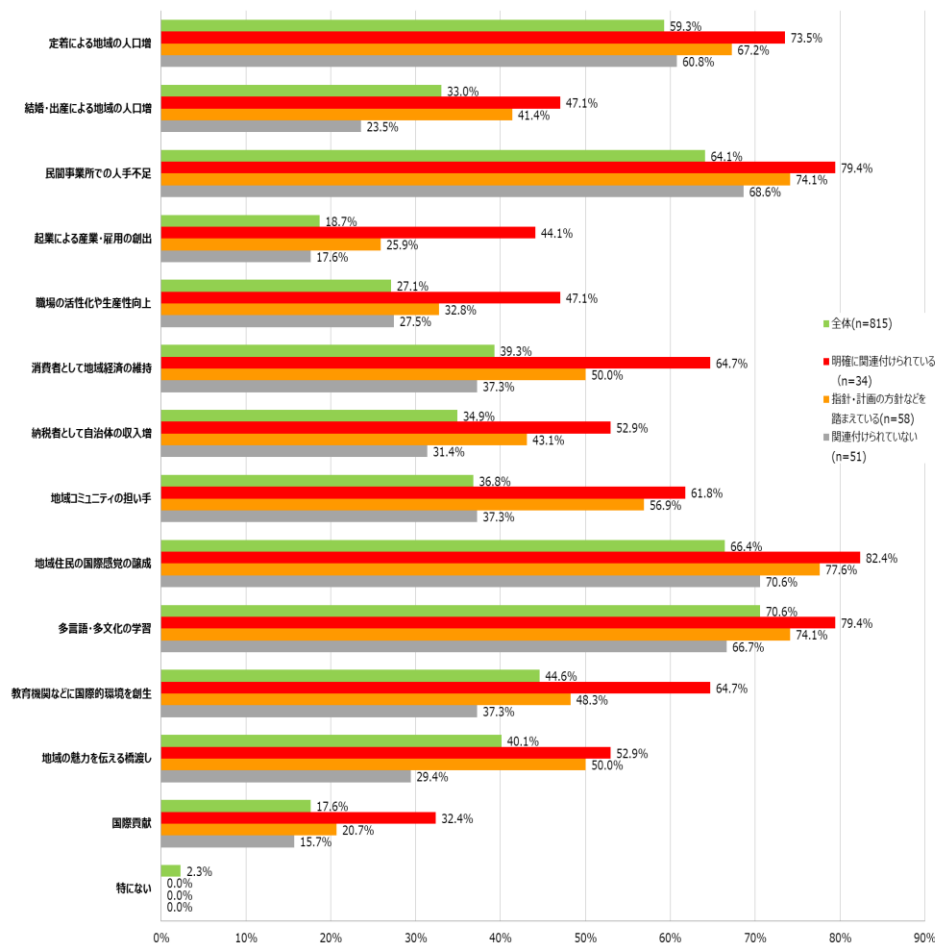
総合戦略での多文化共生関連内容と国の定める目標との関連状況②

: 共生の進展による地域への効果との関係

- 「関連づけられている」（明確に関連付けられている、踏まえている）が、第1期、第2期いずれにおいても地域での共生の進展の効果を肯定的にとらえている

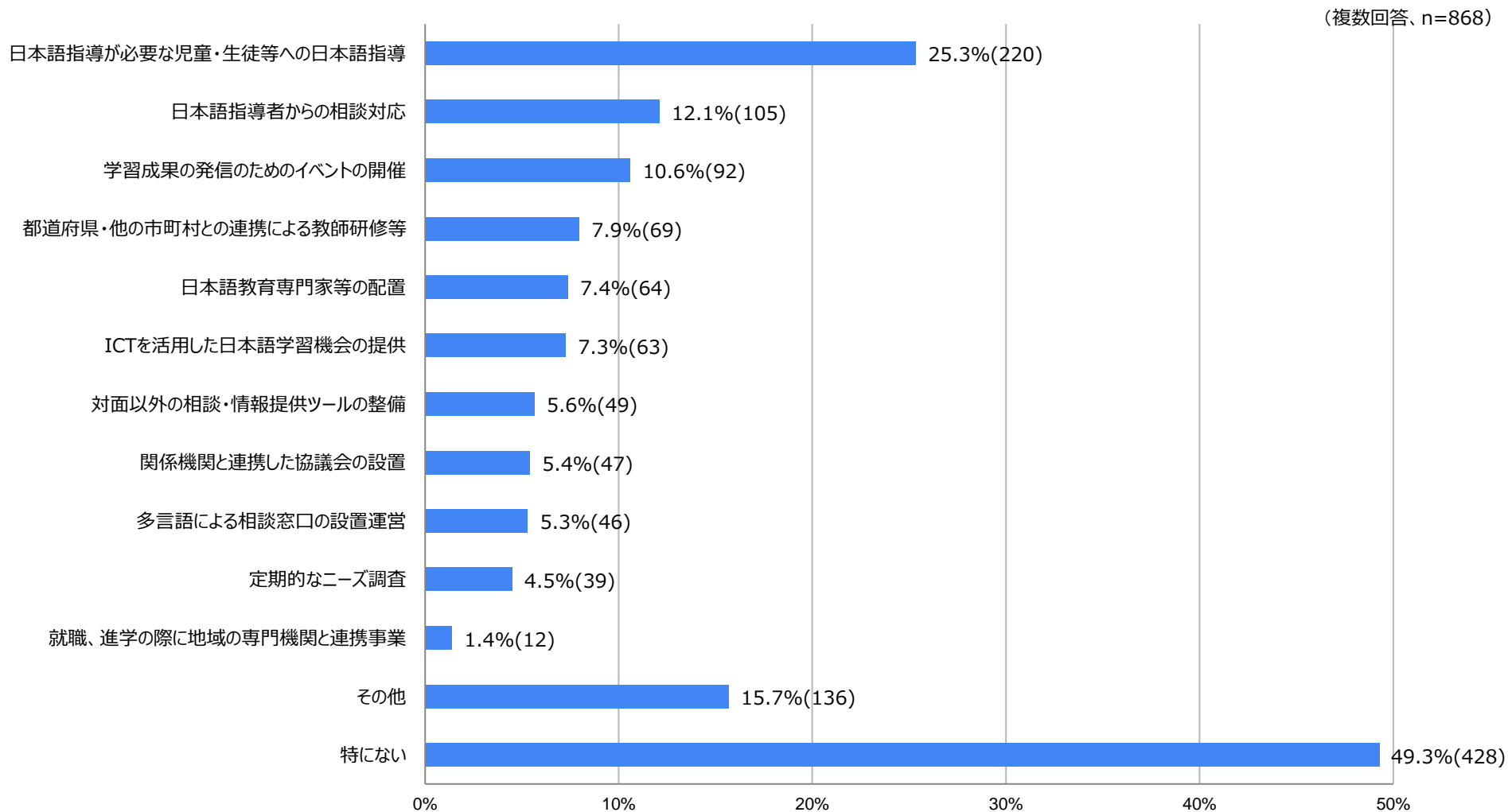
第1期（2014～19年度）

第2期（2020～24年度）



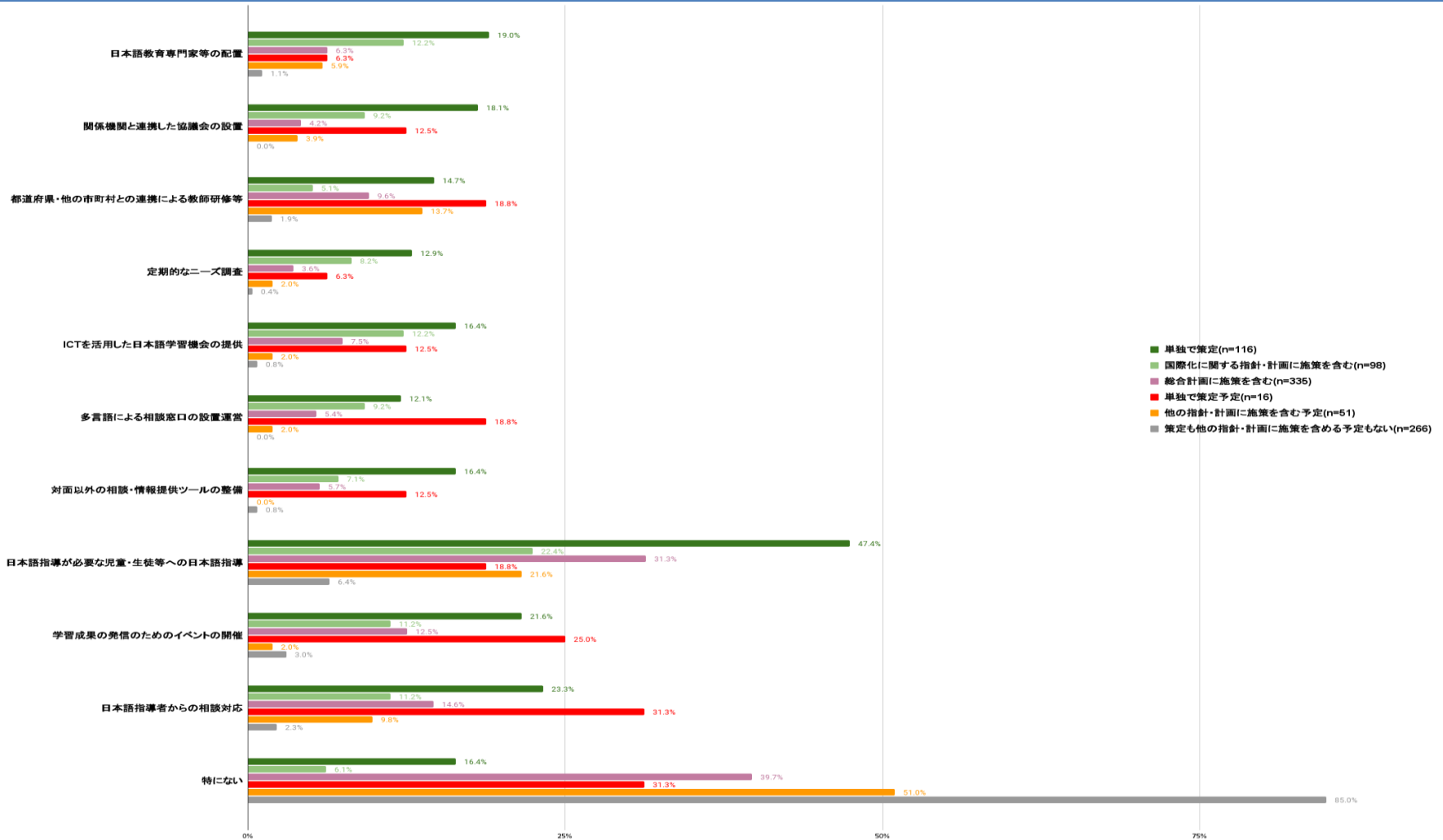
外国人住民の日本語教育・学習の充実化のための取り組み①：全体

- ・ 「特にない」との回答が最も多い
- ・ 基盤整備を進められている一方で、連携事業はまだ不十分



外国人住民の日本語教育・学習の充実化のための取り組み②： 外国人住民との共生等に関する指針・計画の策定強調との関連

- 「指針・計画の策定も、他の指針・計画に施策を含める予定もない」と回答した自治体の85%が、日本語教育、学習の充実化のための取り組みは「特になし」と回答



■ 調査結果 – 3

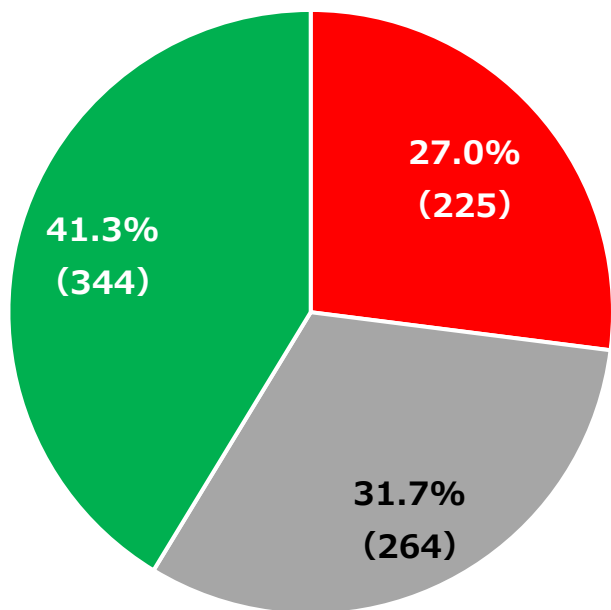
地域での連携と今後の取り組み

地域における連携状況①-

外国ルーツ青少年にかかわるNPOなどの状況

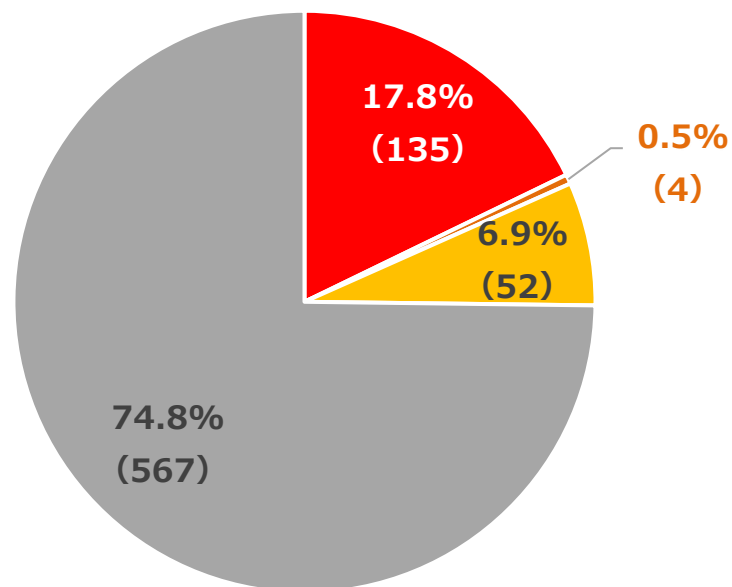
- 地域に外国ルーツ青少年支援NPOなどがあるかどうかについて、「わからない」(41.3%)が最も多い
- 地域の外国ルーツ青少年支援NPOなどへの支援について、「支援を行う予定はない」(74.8%)が最も多く、「支援を行っている」は17.8%にとどまる

〈外国ルーツ青少年の支援を行うNPOなどの市民活動の有無〉 (n=833)



■ ある ■ ない ■ わからない

〈外国ルーツ青少年の支援を行うNPOなどの市民活動への支援状況〉 (n=758)

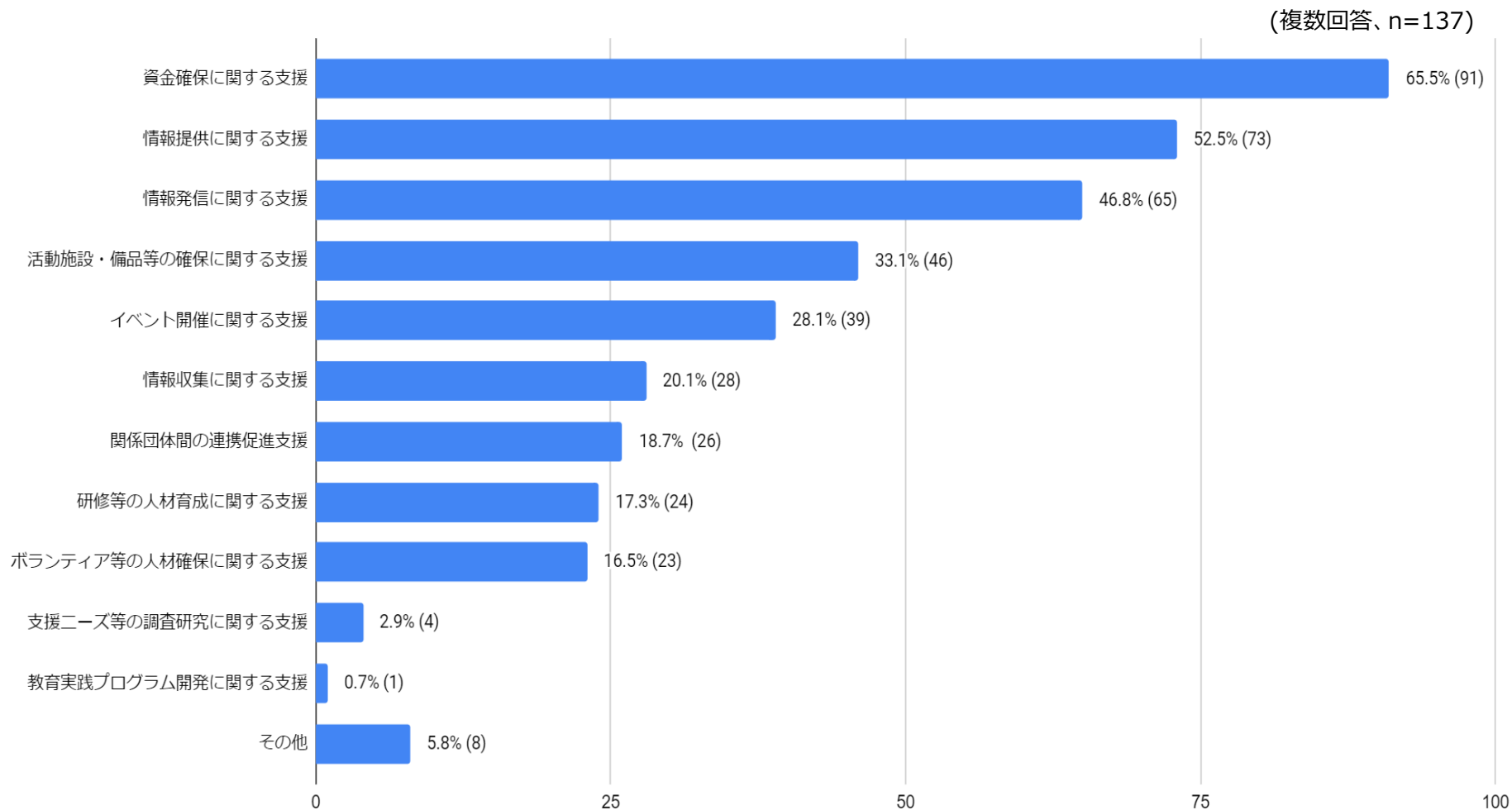


■ 支援を行っている ■ 現在準備をしている
■ 今後検討する予定である ■ 支援を行う予定はない

地域における連携状況②

：外国ルーツ青少年にかかわるNPO等への支援内容

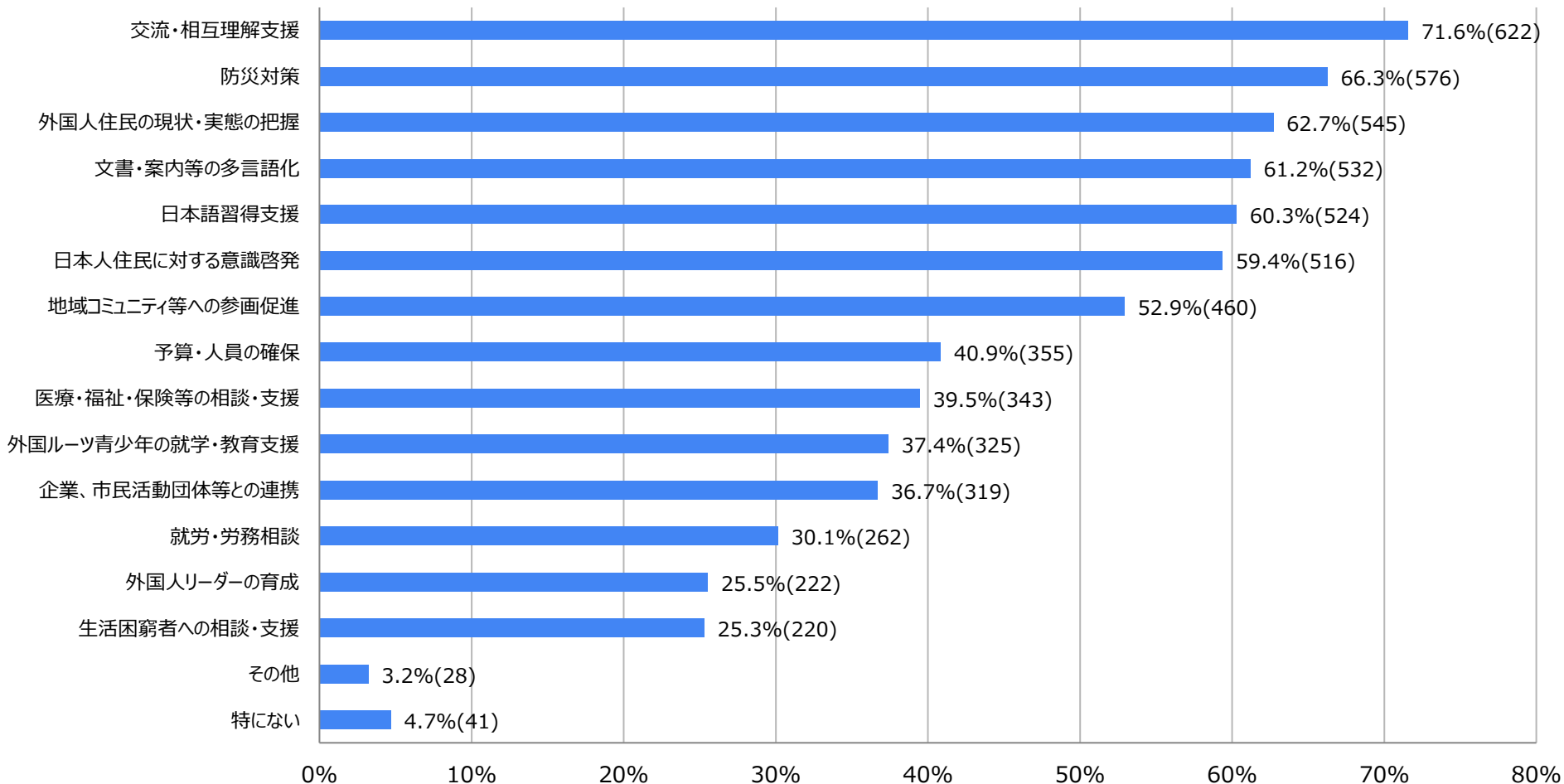
- ・ 資金的支援及び情報提供・発信にかかわる支援が主な内容



今後必要な取り組み①：全体

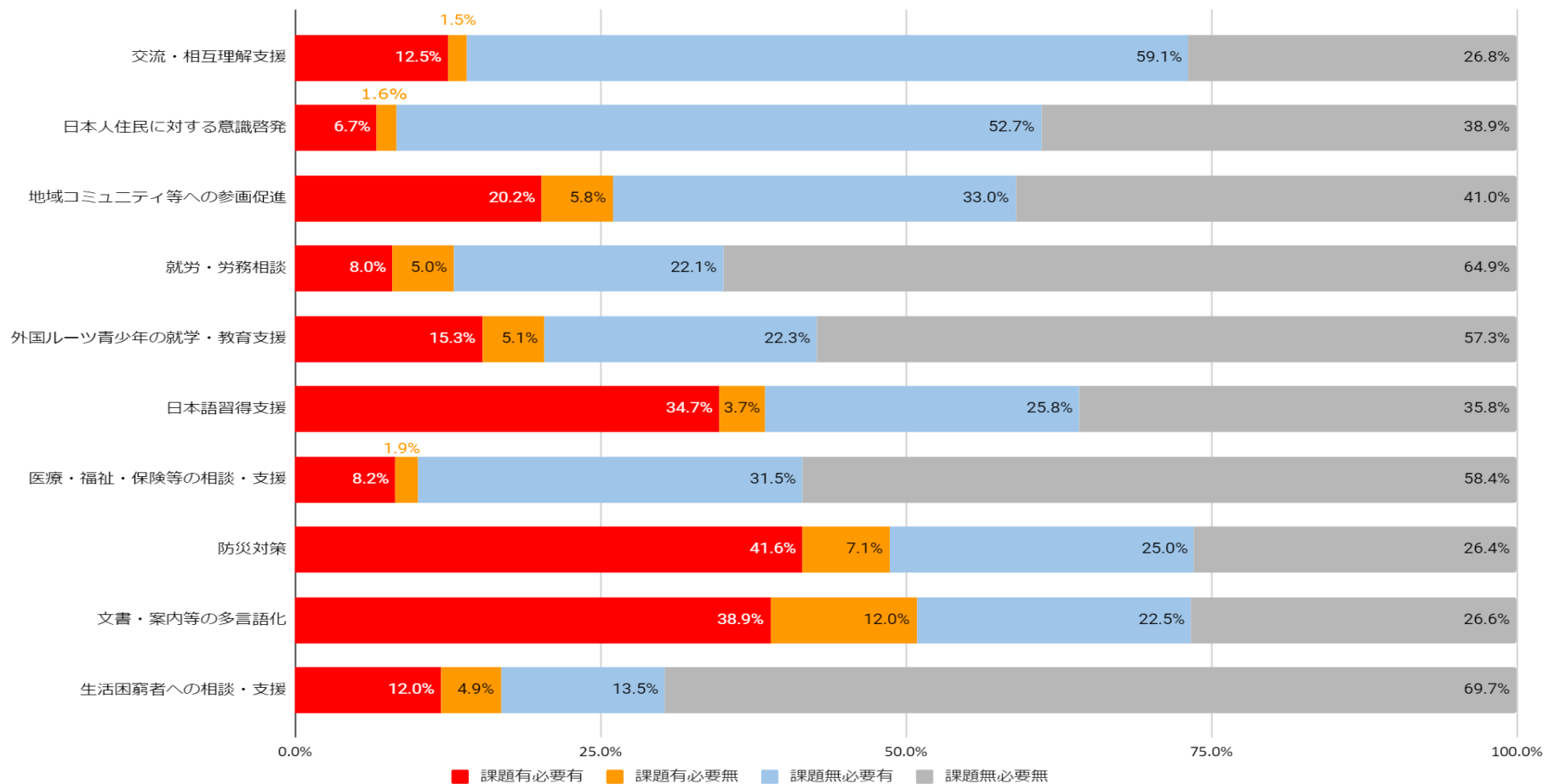
- ・ 現在の取り組みとして肯定的に評価をしている「外国人と日本人との交流・相互理解支援」が最も高い
- ・ 「外国人住民の現状・実態の把握」も重要度の高い取り組み

(複数回答、n=869)



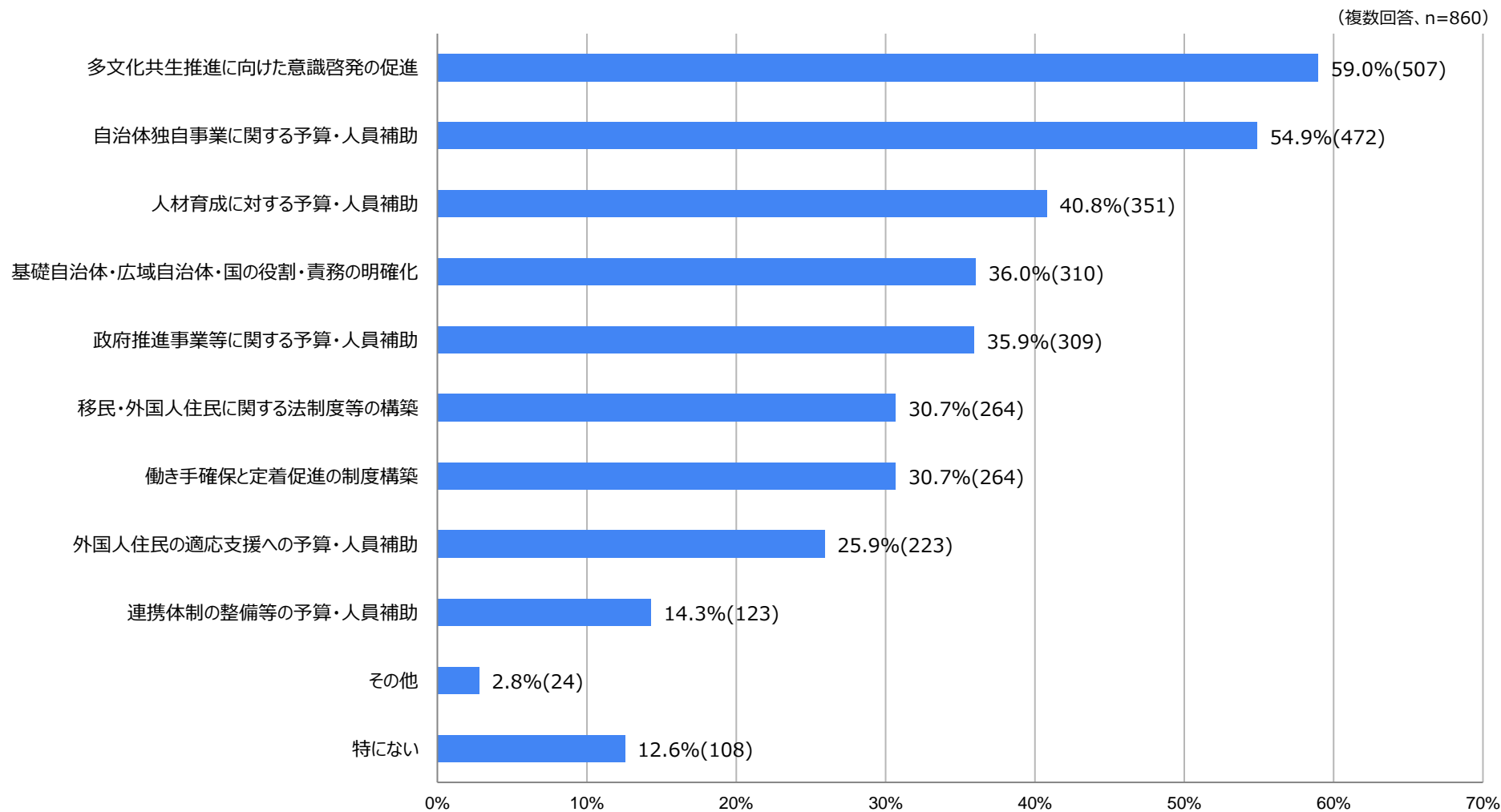
今後必要な取り組み②：共生を巡る課題との関係

- ・ 住民間のトラブル・不安をの取り除くための取り組み（交流・相互理解、意識啓発）を重視する傾向
- ・ 外国人住民の経済的・社会的自立にかかわる取り組み（就労、就学・教育、福祉、生活困窮など）において、課題としての認識及び今後の取り組みの必要性の認識が低い傾向



多文化共生等の関連施策を進める上での国への要望①：全体

- ・「社会全体としての多文化共生推進に向けた意識啓発の促進が」が最も高い
- ・ 予算や人材の確保など基盤整備へのニーズも高い

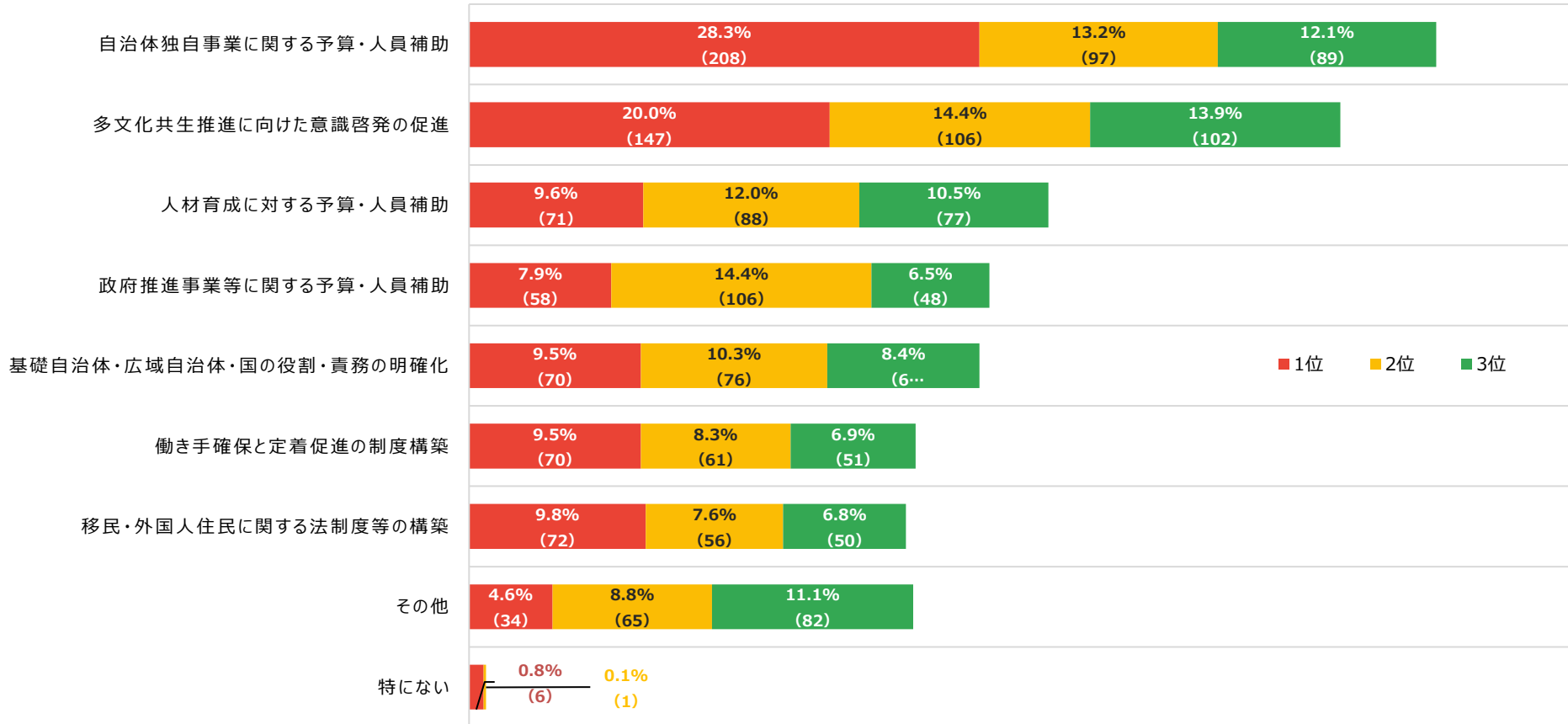


多文化共生等の関連施策を進める上での国への要望②：優先度

- 地域の現状に沿った取り組みを進める上での予算、人材の制約への対応が必要

国に対する多文化共生・外国人材の活躍推進関連施策への要望
(優先度の高い施策上位三つ)

(n=736)



*「その他」に、「外国人住民の適応支援への予算・人員補助」、「連携体制の整備等の予算・人員補助」の回答を含む。

■まとめ

これまでご紹介した結果から

- ▶ 外国人住民による情報の取得、情報へのアクセスの保障と、地域住民間の相互理解、コミュニケーションへの重要度は依然として高い
- ▶ 外国人住民との共生、日本語学習支援などにおいてニーズを含む実態の把握や明確化とともに、基盤整備のための予算などの確保における課題がみられる
- ▶ 地域での外国人住民の増加、共生の進展を、異なる文化・言語を接する「国際化」と、「人手不足の解消」としてとらえる視点が強く、「イノベーション」、「地域社会・経済の担い手」としての視点は弱い傾向がみられる
- ▶ 自治体による関連施策・計画の策定と推進は、地域の環境整備だけでなく、外国人住民を「イノベーション」、「地域社会・経済の担い手」の視点からとらえる傾向がみられる

調査報告

多文化共生の現在地

アンケート調査に見る日本の自治体施策の現状と課題



より詳しい調査結果は、
日本国際交流センターの
ホームページにて公開予定の
報告書をご覧ください。